

## 案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 301/76

作成1988年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	南線 1,159km 110橋 タイ国鉄幹線 北線 751km 22橋 東北線 1,205km 45橋		
2. 調査名	鉄道橋梁改良計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 16,683	内貨分	1) 8,656
			2)	外貨分	2) 8,027
			3)		3)
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		タイ国鉄の営業路線内の鋼橋は1976年の終りには、1,397橋 (2,853スパン) に達する。 これらの中、214スパン (169橋) は1972年イギリスのUKRASの調査で改良が必要であると勧告された。タイ国政府はESCAPを通じて、214スパンの改良計画、すなわち鋼橋の補修、補強又は架換えにかかわる調査の協力を日本政府に要請した。この調査は現地調査の結果にもとづいて、214スパンの鋼橋の耐荷力を判定し、補修及び補強の標準的な設計と方法を示し、架け換える橋の構造とその施工方法の概要を示し、また、橋梁改良工事に関する工事費の積算を行うものである。 提案：214連のうち197連を補修、補強17連を新橋に架け換える。			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関	タイ国鉄 State Railway of Thailand				
7. 調査の目的	補修または架換えを必要とする既設鋼橋214橋について設計施工面から調査を行うタイ国鉄改良計画の基本計画策定のための技術的調査				
8. S/W締結年月	1975年 10月	計画事業期間	1) 1977. -1981.	2)	3)
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数 17 調査期間 1976.1-1976.11(10ヶ月) 延べ人員 国内 87.27 現地 66.60 20.67	【条件】 ①列車の運行に対し、危険度の高い橋の改良工事を優先する。 ②工事中列車の運行支障は可能な限り少なくする。 ③現在の交通量をもとに、改良による便役が多いと推定される線区を優先する。 ④工事は5ヵ年間で実施すると仮定する。 ⑤木橋の架換え工事と関連づけて計画する。 ⑥鋼材は輸入によるが、補修、補強のための部材の加工はタイ国内の工場で行う。 ⑦架換えのための新橋は外国で製作し、輸入する。 積算基準日は1976年4月とし、5ヵ年にわたり一律に年10%の物価上昇を見込んだ。 初めの1~2年間、技術及び経済両面に関するアドバイザーを若干名受け入れることが有益と考えられる。			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	【開発効果】 これらの橋梁が報告書の提案による方法によって改良されれば十分な耐荷力を回復し、タイ国鉄道の運行計画も大いに改善される。			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	106,843 (千円) 108,230	5. 技術移転	①カウンターパートとの共同調査 ②研修員受け入れ：鉄橋補強技術5名		

外国語名 Project of Strengthening and/ or Replacement of Steel Bridges on the State Railway

## III. 案件の現状

III. 案件の現状		
1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 主な理由	大部分の橋梁完工済（平成9年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(1)本線（東線を除く） 次段階調査： タイ国鉄土木技術部 資金調達： タイ国鉄予算（国内銀行からの融資を含む）総工費3.5億バーツ 工事： 1978年度～2006年度 1979年以來、調査結果に基づき、すでに主要幹線上の104橋が改良され、このうち17橋がコンクリート橋に架け換えられている。さらに37橋が1987～91年の予算の中で工事中あるいは施工予定である。現在閉鎖されている支線を除き、残る25橋も1992年以降に工事予定である。 （平成7年度現地調査） 鋼橋214スパンの設計は、JICA Plan以上のDL-16標準荷重（JICA PlanはDL-15）で行い、そのほとんどについて補強・架け替えが完成済み。</p> <p>（平成9年度在外事務所調査） 169橋梁のうち1997年末までに135橋梁完工。 2006年までには残りの34橋梁を以下の通り完工させる予定である。 1999年      3橋梁 2000年      7橋梁 2001年      6橋梁 2002～2006年 18橋梁</p> <p>(2)東線 （平成3年度在外事務所調査） 東北線の鉄道輸送量は現在少ないため、東部線の橋梁補強は未定。 （平成6年度国内調査） Khlong Sip Kao駅まで、新しいPC橋を建設することにより、路線増強が行われた。その目的は、近い将来開発予定のKhlong Sip Kao-Kaeng Khoi間の新線と適合するよう、軌道水準を向上させるためである。当線区の鋼橋の改良は、TDRIによる東部鉄道回廊調査の結果に依存することになる。さらに、支線上の一部の鋼橋の強化計画は、予算の制約により変更の必要がある。また、必要な場合には、その工事は、軌道復興計画の中で統合される。</p>		

## 案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 301/77

作成1990年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ中央部アユタ県チャオピヤ川西岸地区 (面積12,300ha、人口12,280人)		
2. 調査名	チャオピヤ川西岸地区かんがい農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=B 20)	1) 36,200 2) 3)	内貨分 17,640	1) 2) 3) 18,560
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		灌漑面積 : 10,542ha 輸中堤 : 114.5km 用排水用ポンプ場 : 3カ所 主排水路/2・3次水路 : 36km/432km 主排水路/2・3次水路 : 30km/494km 主道路/農道 : 177km/404km 村落給水 : 4カ所  予算は1985年価格ベース			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関	農業協同組合省農地改革事務所 Agricultural Land Reform Office, Ministry of Agriculture and Cooperative				
7. 調査の目的	チャオピヤ川下流の保全地区における灌漑農業開発のための計画立案調査				
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 1977.10-1983.9	2)	3)
9. コンサルタント	(株) 三拓コンサル	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 16.00 <sub>2)</sub> <sub>3)</sub>	FIRR <sup>1)</sup> <sub>2)</sub> <sub>3)</sub>
10. 調査団	団員数 : 10 調査期間 : 1976.10-1977.7(10ヶ月) 延べ人員 : 国内 現地	条件又は開発効果  [前提条件] ①集約的灌漑農業展示のため、約500haのパイロットファーム ②十分な水管理のもとで、水稲(HYV)の二期作栽培 ③農業技術普及および訓練センターの設置 ④維持管理・農協などの農民組織の樹立 ⑤農村環境整備を含む村落開発計画の実施  [開発効果] 土地利用の高度化、作物収量の増加、農家所得の向上、洪水被害の軽減、生活水準の向上。			
11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	86,198 (千円) 80,831	5. 技術移転	①OJT ②研修員受け入れ: 6名		

外国語名 Irrigated Agricultural Development Project in the West Bank Tract of the Greater Chao Phraya

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	1990年工事完工。		
3. 主な情報源	①、②、④		
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="758 1123 846 1219">終了年度 理由</td> <td data-bbox="861 1123 1390 1219">1996 年度 実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。		
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1979年6月14日 L/A 1.5億円 (チャオピア灌漑農業開発 E/S) 1979年6月～1982年2月 詳細設計 (株式会社三祐コンサルタンツ)</p> <p>資金調達： 1982年7月16日 L/A 26.5億円 (チャオピア灌漑計画) 建設機械/20.2億円、コンサルタント/3.9億円、予備費/2.4億円</p> <p>* 融資事業内容 ① 洪水防衛：輪中堤防建設 ② 灌漑排水：主要灌水路、ポンプ場及び導電線建設 ③ 圃場整備：末端圃場における用排水路及び農道建設 ④ 道路：既存道路改修及び道路網・橋建設</p> <p>工事： 1982年6月 工事開始 1988年7月 円借款期限満了。ALROが工事継続。 1990年 工事完了</p>			

## 案件要約表 (D/D)

ASE THA/S 401/77

作成1990年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク首都圏の5電話局 (スクンビット、ナムオンワン、インタマラ、バカノン、クロンチャン)		
2. 調査名	バンコク市内線路網実施設計	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)
			2)		2)
			3)	外貨分	3)
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		内容 局間中継線の新設 規模 250,000 Pair-km 増設			
5. 調査の種類	D/D				
6. 相手国の 担当機関	タイ電話公社 Telephone Organization of Thailand (TOT)				
7. 調査の目的	電話中継線網および5局の市内電話網の実 設計				
8. S/W締結年月	1977年 2月	計画事業期間	1)	2)	3)
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティンク (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)
		条件又は開発効果			
10 調査 団	団員数	13			
	調査期間	1977.5-1978.2(9ヶ月)			
	延べ人月 国内 現地	29.73 70.77			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	背景として本設計は、タイ国第4次経済開発計画に沿って計画された全国の電話網拡充計画の一部 (パッケージI/フェーズ1) の実施設計である。 [開発効果] バンコク首都圏の加入希望者の積滞解消。			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	260,588 (千円) 251,129	5. 技術移転	実施設計作業に多数のカウンターパート技術者が参加。		

外国語名 Bangkok Telephone Network Project : Junction Lines

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2.主な理由	<p>首都圏内の電話積滞の解消を図ることが急務であったため。 円借款により事業完工。</p>		
3.主な情報源	<p>①、④</p>		
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="782 1121 876 1221">終了年度 理由</td> <td data-bbox="884 1121 1434 1221">1996 年度 実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。		
<p>状況</p> <p>資金調達： 1978年7月 L/A 14.64億円 (EGAT通信網拡充事業) *OECD融資事業内容 ①UHF多重無線装置の取替及びルート延長 ②電力線搬送装置 (PLC) の新設、増設 ③VHF通信装置の取替、新設、増設 ④線路故障点標器 (LFL) の新設 ⑤データ伝送装置の増設 (融資対象は、上記事業の機器代金)</p> <p>事業実施済</p> <p>*タイ電話公社 (TOT) が推進している「第3次電話網拡充計画 (1977~84)」の柱の一つであるバンコク首都圏電話網拡充計画にそって当調査が実施されることとなった。</p>			

## 案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月  
改訂1999年 3月

ASE THA/S 304/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	全国各地		
2. 調査名	長距離市外電話網	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=180円	1)	385,008	内貨分 54,618
			2)		
			3)		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信			外貨分	330,390
4. 分類番号		3. 主な事業内容			
5. 調査の種類	F/S	1. 設置電話：全国469地域への公衆電話。1989年には18地域増、1994年に187地域増。 2. 伝送システム：UHF (900MHz帯) 地上無線方式。 3. 変調方式：FDMとPCM方式を比較したが、技術的、経済的に見て、大差なし。 4. 機器シェルター：電源装置を含む通信機器局舎で使用。建設工事費の低減と土木、建築工事工期の短縮、工物品質の向上を図る。 5. 保守：保守要員を平均数名増員することで対処するとともに、受け持ち被監視局の障害状況を自動記録する、集中監視方式を導入する。			
6. 相手国の 担当機関	タイ電話公社 Telephone Organization of Thailand	8.S/W締結年月			
7. 調査の目的	国内長距離市外電話網建設計画のF/S調査				
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング* (株)	計画事業期間		1) 1981. -1982.	2) 3)
10. 調査団	団員数	4. フィージビリティ とその前提条件		有/無	EIRR 1) 11.30 2) 3) FIRR 1) 18.22 2) 3)
	調査期間 延べ人月 国内 現地	条件又は開発効果		【条件】 ①回線需要    1984    1989    1994 2,513    3,763    8,218  ②最適システムの選択：ルーラル地域の電話サービスの向上を目的とし、2つの地上無線方式と1つの国内衛星方式の3システムの中から最も経済的なシステムを検討し、国内幹線通信網への接続と通信品質の向上を図る。  【開発効果】 ①国内幹線通信網への接続可能 ②通信品質の向上 ③全国469地域への無線電話地域への公衆電話サービスの開始	
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	75,078 (千円) 79,180	①研修員の受け入れ：TOTから2名の技術者を日本に招きシステムの検討結果について技術指導を実施。 ②TOT			

外国語名 Rural Long Distance Public Telephone Service

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2.主な理由	優先度の高さ：本プロジェクトについては国王からの特別な要請もありプロジェクトとして実現した。 1990年9月工事完工。	
3.主な情報源	①、④	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
状況  資金調達： 1984年9月 I/A 30.9億円（地方公共長距離電話網拡張）  * OECF融資事業内容： 北部及び東北部のうち9つのチャグワット（県）に所在するタンボン（農村）約300村での、無線通信設備設置。 OECF融資対象は、ベース局、加入局、中継局、タワー等の建設に必要な送受信機等の設備及び据付費。  工事： 1986年12月 工事契約 1990年9月 工事完了		



## 案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 305/78

作成1986年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	ベチャブン市/北部ベチャブン県チャイバダン市/中央部ロブプリ県		
2. 調査名	ベチャブン～チャイバダン道路建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Baht20	1) 16,600	内貨分 9,400	2) 3)
3. 分野分類	運輸・交通/道路		3)	外貨分 7,200	
4. 分類番号		3. 主な事業内容			
5. 調査の種類	F/S	・ 3つの代替案：I 地域コミュニケーション II 農地開発 III 輸送パターンの改良 1. 最適ルートI+II：(タ・マドク) - (ラン・ヨイ) - (シ・テップ) - (ウイチャン・プリ) - (サブ・ボン) - (バク・ボ) - (ノエン・サダオ) - (コク・チャロン) - (ヤン・ラット) - (ナム・ナム・バン) - (ナム・ロン) - (ベチャブン)			
6. 相手国の担当機関	運輸通信省道路局 Department of Highways (DOH)	2. 延長 (1) 現道改良 130.1km (85%) (2) 新設 21.2km (15%) 計 151.3km			
7. 調査の目的	道路建設	3. 舗装 (1) 一層アスファルト表面処理：94.2km (62%) (2) 砂利舗装 57.12km (38%)			
8. S/W締結年月	1978年 2月	4. 幅員 (1) 道路幅員 9.0m (2) 舗装幅員 5.5m			
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)片平エンジニアリング・インターナショナル	8. S/W締結年月	1) 1980.4-1982.12	2)	3)
10. 調査団	団員数	12	4. フィージビリティとその前提条件		
	調査期間	1978.3-1979.3(13ヶ月)	有	EIRR <sup>1)</sup> 20.40 <sub>2)</sub> <sub>3)</sub>	FIRR <sup>1)</sup> <sub>2)</sub> <sub>3)</sub>
	延べ人月	44.33	条件又は開発効果		
	国内	26.33	[条件]		
	現地	18.00	交通需要予測 貨物交通量：農業生産物の輸送需要に基づく。 旅客交通量：ホームインタビュー調査により得られたトリップ数及び将来人口に基づく。		
11. 付帯調査・現地再委託	ボーリング・土質調査、試験、道路インベントリー調査	[開発効果] ① 便益 (百万バーツ) 道路利用者費用の削減 1983 1989 1997 47.8 55.3 62.4 農業生産の準付加価値の増分 15.2 51.0 46.3			
12. 経費実績	総額 108,742 (千円)	② 地域コミュニケーションの改善 ③ 運搬費削減による農産品販売価格の上昇(農家収入増) ④ 既存道路網との有効連結を図ることによる道路網の整備、走行費の減少			
コンサルタント経費	101,688	5. 技術移転 ① OJT：交通予測、農業便益算定等について手法を伝達 ② 研修員受け入れ：1名 道路網整備状況の視察及び道路、橋梁、トンネル計画について研修 ③ 共同で報告書作成：相手国内にてドラフトレポートの作成に当たり、レポート内容の確認を随時ながら実施 ④ 現地コンサルタントの活用：道路新設部に係る区間について測量を実施。ボーリング調査、土質調査、試験、道路インベントリー調査を委託。			

外国語名 Phetchabun - Chai Badan Highway Project

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	1983年9月完工。
3. 主な情報源	①、②、③、④
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 1996 年度 理由 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>本件が実施に至った要因は以下のことによる</p> <p>1) 効果の大きさ：洪水期における不通区間が減少、農産品運送費低下による産先価格の上昇。</p> <p>2) 財政等の好条件：提案以前にすでに部分的に改良が実施されており、勧告案が道路局方針に沿ったものとなった。</p> <p>3) 優先度の高さ：主流河川東部における道路未整備状態の改良が図られ、勧告後直ちに実施される。</p> <p>次段階調査： 1980～1981年 D/D実施 (DOH)</p> <p>資金調達： 1980年8月 L/A 81.6億円 (生産性道路建設事業(II))</p> <p>事業内容： タイの北部、東北部、中央部にある未改良の現道27路線、総延長約809kmの2車線簡易舗装道路への改良に係る工事費。総事業費はOECDローン50%、DOH予算50%。 (平成4年度現地調査)</p> <p>OECD融資のうち、本事業に充当されたのは13.66億円。残りの67.94億円は北部・東北部・中央部の22路線の地方道路改良等に充当された。なお、本事業の総事業費は1億7,142万バーツ。</p> <p>工事： 1981年6月 工事開始 1983年9月 終了 (平成4年度現地調査)</p> <p>本事業の工事は、1981年6月にYang Lat -Phechabum 間から開始され、1983年9月にSithep - Wichian Buri 間工事終了をもって完工した。総延長は149.2km (提案では151.3km)。</p>	

## 案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 303/78

作成1986年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク首都圏		
2. 調査名	首都圏周辺市街地区水道拡張計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 73,121	内貨分	1) 2) 3)
3. 分野分類	公益事業/上水道		2)	外貨分	
4. 分類番号		3. 主な事業内容	3)		
5. 調査の種類	F/S	1. 対象区域：バンコク市をとりまく9 Amphoes及び関連の住宅、工場団地168km <sup>2</sup> プロジェクト名 Separate System (タイはCentral System) 2. 目標年次：2000年 (給水開始予定1982年) 3. 給水人口：715,731人 (2000年) 4. 計画給水：249,550m <sup>3</sup> /日 (日最大) 5. 水源：Nong Khaemを除く8 AmphoesとBang Chanについては井戸、その他はすべてCentral Systemからの分水とする。 6. 配水池：Central Systemから分水するTha Phra、Pak Bo及びSamRogの3カ所 7. 地下水：深井戸33本 (口径：200~300mm、深度200~350m) 井戸の配置は相互に影響しないように分散させる。			
6. 相手国の 担当機関	首都圏水道公社 Metropolitan Water Works Authority				
7. 調査の目的	水道計画				
8. S/W締結年月	1977年 1月				
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> <sub>2)</sub> <sub>3)</sub>	FIRR <sup>1)</sup> <sub>2)</sub> <sub>3)</sub>
10. 調査団		条件又は開発効果 [条件] ①最小人口密度：1,500人/km <sup>2</sup> ②給水区人口：363,900人 (2000年) ③給水普及率：75% (2000年) ④水需容量：77,800m <sup>3</sup> /日 (9 Amphoes 2000年) [開発効果] ①豊富な水資源の供給 ②合理的システムの確立 上記のシステムは既存のCentral Systemに連結して整備する為、必要な水源調査送水計画策定を行い、実行可能な拡張計画を新たに提案する。			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	143,869 (千円) 44,780	5. 技術移転	①研修員受け入れ ②浄水場視察		

外国語名 Separate System of Metropolitan Water Supply in Bangkok

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中
2. 主な理由	本開発調査の提案プロジェクトとは異なる形で実施されることとなったため。
3. 主な情報源	①、③、④
4. フォロアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度      1996 年度 理由            中止・消滅案件のため。
状況 中止・消滅要因： 本開発調査の提案プロジェクトとは異なる形で実施されることとなったため。 (平成7年度現地調査) 首都圏水道公社(MWA)は、1980年からバンコク首都圏水道事業を実施している。大半はCentral Systemによるものである。資金は25%は公社、OECPが30~40%、残りは起債によって賄っている。JICAが調査したのはSeparate Systemで、OECPの融資もCentral System対象であり、本調査の提案事業はCentral Systemに吸収された。	

## 案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 302/78

作成1986年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	パタヤ、コーラン島		
2. 調査名	パタヤ地区基盤整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=20バツ	1) 368,000	内貨分	1) 193,000
			2)		2)
			3)	外貨分	3) 175,000
3. 分野分類	観光/観光一般	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		内容 インフラストラクチャー 上下水 雨小排水 ゴミ処理 道路、電力、通信 港湾			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関	観光局				
7. 調査の目的	観光基盤整備計画				
8. S/W締結年月	1976年 11月				
9. コンサルタント	(株) パタヤ観光開発インターナショナル (PCI) (株) トラ	4. フィージビリティ とその前提条件	無	EIRR 1) 26.00 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	12			
	調査期間	1976.12-1977.12(12ヶ月)			
	延べ人月	118.13			
	国内 現地	88.73 29.40			
11. 付帯調査・ 現地再委託		観光事業に対する公共投資がおくれ、民間による観光開発が進められたため、無計画な開発が続けられ適切な観光資源の利用が行われていない。 これを計画的に適切、有効に利用し観光事業の発展を図ることを目的とする。			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	335,524 (千円) 206,380	5. 技術移転	研修員受け入れ: 6名		

外国語名 Pattaya Tourism Development

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)			<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由			別計画に組み込まれた(平成3年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源			①、②	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由			終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
状況  中止要因： (平成3年度在外事務所調査) 1979年タイ政府(国家経済社会開発庁)はOECDローンを申請したが、却下された。地方・都市計画局の新たな開発計画・詳細設計に添って、地方担当事務所が設立された。その後JICA調査「パタヤ地区総合開発計画」に組み込まれた。				

## 案件要約表 (M/P)

ASETHA/A 101/79

作成1990年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	メクロン河流域中・下流部 (地区面積 490,000ha)				
2. 調査名	メクロン川マスタープラン	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	441,300	内貨分	1) 264,780	2) 171,180
			2)	285,300	外貨分	176,520	114,120
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		①短期開発計画 1) 185,900haの圃場整備計画 2) 1.082kmの灌漑用排水路の改修 ②長期開発計画 1) 174,000haの圃場整備計画 2) 用排水路の改修 (56km) 3) 用排水路の新設 (345km)  上記予算の1)は短期計画、2)は長期計画(短期を除く)の費用					
5. 調査の種類	M/P	7. 調査の目的 米の増産と水利用効率の改善を目標とするメクロン地区の末端整備事業計画の策定。対象地区は約30万haであり、12ブロックのプライオリティーを検討する。					
6. 相手国の 担当機関	農業協同組合省						
8. S/W締結年月	1977年 7月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) 三井物産	①米の増収は30年間に1.7倍となる(総量2.4百万トンうち、1.0百万トンは輸出可能)。 ②サトウキビは30年間に1.3倍となる(総量1.4百万トン)。 ③EIRR 26.5%					
10. 調査団	団員数	20					
	調査期間	1977.12-1980.3(28ヶ月)					
	延べ人月	130.19					
	国内 現地	45.83 84.36					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転 ①調査手法、各分野における開発計画手法の技術移転 ②研修員受け入れ: JICA C/P研修					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	346,684 (千円) 242,550						

外国語名 Irrigated Agricultural Development in the Greater Mae Klong River

## III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	国家開発計画に組み入れられ、提案プロジェクトが事業化されている。	
3.主な情報源	①、②	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 提案事業は第4次国家開発計画(1976~1981)に組み入れられた。</p> <p>マスタープランを実施した地域の中から、1979年に「メクロン川流域カンバンセン灌漑農業開発計画」F/S実施。</p> <p>(1)メクロン川圃場整備 (*本計画はメクロン川左岸約200万ライの圃場整備を対象としていた) 1.メクロン川右岸約70万ライの圃場整備(第1期工事) 資金調達: 世銀融資 工事: (平成6年度国内調査) 実施済</p> <p>(2)メクロン川左岸約290万ライ(第2期工事)(*本計画の対象地区) 次段階調査: F/S *「メクロン川流域カンバンセン灌漑農業開発計画」THA/A 302/79参照</p> <p>(3)第3期工事(バン・レーン地区 192,800ライ対象) (平成8年度国内調査) 資金調達: RIDの年度予算から支出 工事: 1995年着工(1999年完了予定) 但し、支水・分水路のみの建設で圃場水路は建設しない予定。</p> <p>残工事の見通し: (平成9年度国内調査) バンレーン地区192,800ライの支、分水路建設は1995~1999年に実施する予定だったが、政府予算の制限で現在約30%を完成したのみとなっている。現在完了時期を2001年に延ばしているが、政府財政困難となっている現状をみると更に遅れると思われる。</p>		



## 案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 101/79

作成1986年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク首都圏		
2. 調査名	首都圏交通計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) 1US\$=260円	1) 834,400	内貨分	1) 2)
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分	
4. 分類番号		バンコク周辺地区の大量輸送体系のマスタープランを策定する。通勤輸送のためにタイ国鉄既存線を最大限活用することを基本方針とする。 主な事業： 郊外線（新規） 6路線（11区間）、総延長102.8km タイ国鉄既存線改良 対象路線延長151km （複線化、新駅建設、信号通信系統改良） 車両数（2000年） 郊外線 756台または478台（料金体系により） 国鉄 318台			
5. 調査の種類	M/P				
6. 相手国の 担当機関	高速道路・高速鉄道公社(Expressway and Rapid Transit Authority:ETA) タイ国鉄 (Royal State Railway of Thailand: SRT)				
7. 調査の目的	交通計画				
8. S/W締結年月	1978年 7月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)	【開発効果】 バンコク中心部および郊外部の交通混雑の緩和が期待できるほか、タイ国鉄既存線の利用の促進による国鉄の経営改善に寄与できる。また、鉄道線の沿線開発によって、バンコクの都市構造の計画的誘導が可能となる。			
10. 調査団	団員数	7			
	調査期間	1978.10-1979.8(11ヶ月)			
	延べ人月	46.57			
	国内	35.50			
	現地	11.07			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績		5. 技術移転	研修員受け入れ		
総額	90,378 (千円)				
コンサルタント経費	85,377				

外国語名 Bangkok Suburban Transportation Project

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	国家計画に組み込まれ、一部事業実施中。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 一部事業化。
<p>状況</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 第9次国家計画のインフラストラクチャー部門に組み込まれた。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 本プロジェクトは継続されていない。理由は以下の通り。          ・政府が都市交通問題の解決を最優先している。          ・郊外にある既存の鉄道を使うことが出来る。          ・バンコク近郊において新線の計画は今のところない。</p> <p>(平成7年度現地調査) 本プロジェクトは、1992年に高速道路・高速鉄道公社 (E T A) から首都圏高速輸送公社に移管された。また一部の計画 (Ban Su-Don Muang ライン) は、香港資本のホープウェル社に引きつがれることになった。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 本調査で提案されたバンコク郊外における路線拡大については、324kmの車線建設が進捗中である。          その他の実施中プロジェクトは以下の通り。          ・ Bang Sue-Taling Chan 区間の複線化          1994年 着工 1998年 完工予定          ・ Rangsit-Ayuthaya-Ban Phachi 3線目建設          1997年 着工予定 1999年 完工予定 (D/Dは1997年7月終了)</p> <p>* 関連開発調査          「都市開発と一体化した首都圏鉄道輸送力増強計画 M/P+F/S (THA/S 217/95)」</p>		

## 案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 302/79

作成1990年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要													
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	中部タイの西部、メクロン川流域、カンバンセン地区 (面積28,000ha、人口65,500人)												
2. 調査名	メクロン川流域カンバンセンかんがい農業開発	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥230	1) 32,705 2) 3)	内貨分 1) 18,710 2) 3)	外貨分 1) 13,995 2) 3)										
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容													
4. 分類番号		<p>本地区は、首都バンコクの西方約50kmにあるナコンパトム市の北部にあたり、グレーターメクロン地域の東部に位置する総面積約28,000haの水田・畑作地域である。計画地域28,000haのうち22,800haが耕作可能地であるが、メクロン全体の水源開発の関係より、17,200haの灌漑面積に対し、圃場整備と関連サポーターサービスよりなる末端灌漑開発計画を策定する。</p> <p>事業は以下の内容を含む。</p> <p>用水路改修 : 48km 排水路新設改修 : 176km 洪水防衛兼道路 : 24.8km 圃場整備 : 17,200ha</p>													
5. 調査の種類	F/S														
6. 相手国の担当機関	農業協同組合省王室灌漑局														
7. 調査の目的	圃場整備を基幹とする農業インフラ整備による総合農業開発計画の策定														
8. S/W締結年月	年 月					計画事業期間	1) 1981. -1986.	2) 3)							
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルティング					4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> 27.00 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)						
10. 調査団	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>団員数</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td>1979.1-1979.10(10ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>延べ人月</td> <td style="text-align: center;">23.87</td> </tr> <tr> <td>国内</td> <td style="text-align: center;">19.50</td> </tr> <tr> <td>現地</td> <td style="text-align: center;">4.37</td> </tr> </table>					団員数	10	調査期間	1979.1-1979.10(10ヶ月)	延べ人月	23.87	国内	19.50	現地	4.37
団員数	10														
調査期間	1979.1-1979.10(10ヶ月)														
延べ人月	23.87														
国内	19.50														
現地	4.37														
11. 付帯調査・現地再委託	1/10,000図化														
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	94,709 (千円) 88,926	5. 技術移転	報告書とりまとめ共同作業												

外国語名 Kamphaeng Saen Irrigated Agriculture Development Project in the Mae Klong River Basin

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	1995年工事が完工し、供用開始。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>本計画地区はメクロン第2期工事に含まれる。(詳細は「メクロン川マスタープラン」参照)</p> <p>資金調達： 世銀融資及び自己資金 総工事費約19.44億バーツ</p> <p>工事： (平成8年度国内調査) 1990年 着工 1995年 完工 (バン・レーン地区 192,800ライを除く) 多くの地区では支水・分水路のみが建設され、圃場水路は建設されていない。</p> <p>(平成6年度国内調査) 本計画面積は当初約175,000ライ (28,000ha) の予定だったが、用水路改善等の基幹施設が完成された後、現在では受益面積が変更している。</p> <p>(平成7年度国内調査) 原計画の175,000ライはエクステンシブ方式の圃場整備だったが、実際に実施したのは僅か3,500ライであり、残りはDitch&amp;Dike方式で完了している。</p> <p>事業規模縮小要因 タイ国政府の農業開発政策に於ける重点開発課題が第5次5ヶ年計画以降、田圃基盤整備事業から小規模灌漑事業へと変更されたため、本件の優先度が低下した。</p> <p>運営・管理： 支水・分水路はRIDが運営・管理しているが圃場水路は受益農民によって運営・管理されている。</p> <p>裨益効果： 現在乾期作付け面積が計画面積の約10～15%に達している。</p>		

## 案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 306/79

作成1986年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	ノンブア/北部ナコンサワン県~バンラムチボン/東北部チャイヤブーン県		
2. 調査名	ノンブア-バンラムチボン道路建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Baht20	1) 30,600 2) 3)	内貨分 17,300 外貨分 13,300	1) 2) 3)
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		検討されたルート: I. Nong Bua-Wang Wat II. Wang Wat-Tha Pong III. Tha Pong Lup ho			
5. 調査の種類	F/S	1. 目的: 農村部の社会経済発展の促進と同時に、現在バンコクを中心として主に放射状にのみ発展している道路ネットワークを補強する意味で、東西方向三つの県を結ぶ幹線道路を建設する。			
6. 相手国の担当機関	運輸通信省道路局 Department of Highways (DOH) Ministry of Communication	2. 最速ルート: (Nong Bua) - (Nong Ngu Luam) - (Sap Bon) - (Wang Wat) - (Tha Pong) - (Nong Bua Rave) - (Lup Pho)			
7. 調査の目的	ノンブア-バンラムチボン間のF/S	3. 道路延長: 改良区間 41.9km 新設区間 112.8km 計 154.7km			
8. S/W締結年月	1978年 7月	4. 幅員: 道路幅員 9.0-10.0m 舗装幅員 5.5-6.0m			
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)片平エンジニアリング・インターナショナル	5. 舗装: 一般漂着表面処理 105.0km (68%) 砂利道表層土 49.7km (32%)			
10. 調査団	団員数	11	4. フィージビリティとその前提条件		
	調査期間	1979.6-1980.2(8ヶ月)	有	EIRR <sup>1)</sup> 21.70 FIRR <sup>1)</sup>	
	延べ人月 国内 現地	43.40 18.50 24.90	条件又は開発効果		
11. 付帯調査・現地再委託	測量、土質調査、交通調査	【条件】 ①ルート選定方法: 3つのルート代替案から、(1)建設費、(2)道路利用者費用に影響するルートの距離、(3)農業開発便宜の大きさに影響する新規開拓可能地の大きさの比較により、最速ルートを選定した。 ②将来開発可能未耕地: 286,000ライ ③旅客交通量: 人口予測とホームインタビュー調査から測定。 ④貨物交通量: 農産物輸送交通と他の貨物の交通の二つに分けて予測した。  【開発効果】 ①便益(百万バーツ) 1984 1990 1998 道路利用者費用節約 113.6 130.7 161.6 農業開発便益 1.2 58.8 55.4 ②農業開発便益の内容 米/キャッサバ/メイズの生産性向上、新開地の開拓速度の加速、庭先価格の上昇、耕法上の改良による収量の増加			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	104,520 (千円) 103,547	5. 技術移転 ①OJT: 比較代替ルートの設定における基本的考え方、交通予測、農業便益算定の考え方 ②研修員受け入れ: 1名 ③現地コンサルタントの活用: 河川測量、道路測量、土質調査、交通調査において活用			

外国語名 Nong Bua - Ban Lam Chi Bon Highway Project

## III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2.主な理由	1988年8月完工。
3.主な情報源	①、②、③、④
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 1996 年度 理由 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>本件が実施に至ったのは以下のことによる。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 効果の大きさ：3県を東西方向に結ぶ効果が大きい。</li> <li>2) 他プロジェクトとの関連性：Pasak川東岸を南北に走る道路と連絡する道路網が実現する。</li> <li>3) 財政等の好条件：OECF 10次円借款により工事実施。</li> <li>4) 優先度の高さ：当区間は幹線の欠陥している地域であり県道としてよりも2級国道としての意義ある道路。</li> <li>5) 推進体制の強さ：道路局が他機関融資に頼ってでも実現を目指している。</li> </ol> <p>次段階調査： 1984年12月 詳細設計終了</p> <p>資金調達： 1983年9月 L/A 57.7億円 (生産性道路建設事業(III))</p> <p>*事業内容</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①タイ国北部ノンブアー-東北部ラップ間165kmの県道建設</li> <li>②タイ国北部8路線 (総延長293.9km) の改修</li> <li>③コンサルタント・サービス</li> </ol> <p>OECF融資対象は、上記事業に要する外貨資金</p> <p>(平成4年度現地調査)</p> <p>OECF 融資のうち、本事業に充当されたのは25.17億円。残りの32.41億円は、北部地方道路網整備計画に、0.12億円は施工監理コンサルタント料に充当された。なお、本事業の総事業費は3億4,870万バツ (OECFローン 52%、DOH予算48%) である。</p> <p>総延長は162.2km (提案では154.7km) であった。</p> <p>工事： 1986年2月 建設工事開始 1988年8月 完工。</p>	

## 案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 303/80

作成1990年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ国北部ランバン県ランバン市周辺 (対象面積22,700ha)		
2. 調査名	メワンかんがい農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥200=฿20.0	1) 34,880	内貨分	1) 19,506
			2)		2)
			3)	外貨分	3) 15,374
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		灌漑面積 : 22,700ha 幹線用水路 : 100.12km 支線用水路 : 79.65km 幹線排水路 : 240.77km 圃場整備 : 15,400ha 上記予算は1979年価格ベース			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関	農業協同組合省王室灌漑局				
7. 調査の目的	圃場整備を基幹とする農業インフラ整備による総合農業開発計画の策定				
8. S/W締結年月	1979年 2月	計画事業期間	1) 1980.10-1987.9	2)	3)
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルティング	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 27.10 2) 25.30 3)	FIRR 1) 2) 3)
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数 : 10 調査期間 : 1979.7-1980.3(9ヶ月) 延べ人月 : 47.04 国内 : 21.97 現地 : 25.07	[前提条件] 水稲収量が比較的高いことから、キューロダムの水を有効利用し、乾期作の振興をはかる。そのための条件として圃場整備を実施する。 [開発効果] 開発済水源の有効利用で二期作による飛躍的な便益の増加が期待される。			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	115,644 (千円) 107,095	5. 技術移転	灌漑局スタッフの現地・日本での訓練・技術移転を行った。		

外国語名 Mae Wang-Kew Lom Irrigated Agriculture Development Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	
2. 主な理由	農業開発政策の転換による田圃基盤整備事業の優先度の低下。	
3. 主な情報源	①、②、③、④	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度      1996 年度 理由            中止・消滅案件のため。	
<p>状況</p> <p>中止・消滅要因： 農業開発政策の転換による田圃基盤整備事業の優先度の低下</p> <p>経緯： 本調査当時、タイ政府は、農産物の自給及び輸出の拡大を図る政策の一環として、田圃整備法を制定し、末端施設整備により二期作を可能にする農地基盤整備を推進していたが、政策の転換が行われた。 (平成8年度国内調査) 圃場整備については、過去のプロジェクトの実施により充分技術移転が行われているので、今後プロジェクト実施があっても自力で推進できるものと思われる。</p> <p>* 関連プロジェクト キューコーマダム建設 本計画事業の水源地の一つとされている。 (平成7年度国内調査) 1995年10月、ローカルコンサルタントによりF/S開始予定(23百万バーツ)。</p>		



## 案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 307/80

作成1986年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク道路圏		
2. 調査名	首都圏トラックターミナル建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=20バーツ	1) 42,033	内貨分	1) 2) 3)
3. 分野分類	運輸・交通/陸運		2)	外貨分	
4. 分類番号		3. 主な事業内容			
5. 調査の種類	F/S	内容 トラックターミナル 車庫・駐車場(貸切トラック) 公共駐車場 維持管理施設 倉庫地区 規模 12,000/日 荷物処理			
6. 相手国の 担当機関	Department of Land Transport	7. 調査の目的 交通計画			
8. S/W締結年月	1979年 1月	8. S/W締結年月	1)	2)	3)
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ(PCI) (株) 日通総合研究所	4. フィージビリティ とその前提条件	無	EIRR <sup>1)</sup> 10.00 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1979.8-1980.3(8ヶ月) 延べ人月 国内 32.60 現地 22.90 9.70	条件又は開発効果 【前提条件】 ①目標年次を2000年とする。 ②対象道路網は、都市内高速道路、中環状道路、外環状道路とする。 【開発効果】 ①定期運行による荷主への利益増大。 ②ドライバーに対する良好な福利施設等の提供による事故の減少。 ③点検保守の改善による運行時間の増大。 ④トラック関連就業人口の増加が期待される。			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転 需要予測、交通調査、経済分析に関する技術指導を行った。			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	83,169 (千円) 79,340				

外国語名 Bangkok Urban Truck Terminals Construction Project

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	別計画において実施される。	
3.主な情報源	①、②、③	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 1996 年度 理由 中止・消滅案件のため。	
<p>状況</p> <p>中止要因： 本案件は「首都圏トラック・ターミナル基本整備計画（1992）」で見直しが行われ、本案件としては、中止・消滅となった。</p> <p>中止に至るまでの状況： 次段階調査： D/D（地元コンサルタント）</p> <p>変更点： （平成3年度在外事務所調査） 4ターミナルの計画が3ターミナルに変更。</p> <p>経緯： 政府の実施承認後、民間ベースによる実現を図ってきており、4ヵ所中2ヵ所につき契約に至っている。しかし、トラック業者に対しターミナルの使用を義務づける法制化がまだ行われていない。 急激な都市化の拡大により、ターミナル予定地が使用目的を変更されるなど用地などの運営方法に問題があり、具体化していない。 一方、地方都市のトラック・ターミナル整備に関するF/Sが実施され、バンコク-地方都市のトラック運輸に関する準備はととのった。</p>		

## 案件要約表 (D/D)

ASE THA/S 402/80

作成1990年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク首都圏		
2. 調査名	バンコク市内線路網実施設計	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2) 3)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		・対象5局の市内電話網の実施設計 プロンチャット局、チェンワタナ局、バクレット局、ラミントラ局、オヌットー1局 ・対象局3局の市内電話網の実施設計（追加調査） クロントイ局、ラプラナ局、エカチャイ局			
5. 調査の種類	D/D				
6. 相手国の 担当機関	タイ電話公社 Telephone Organization of Thailand (TOT)				
7. 調査の目的	バンコク市内8電話局の実施設計				
8. S/W締結年月	1978年 7月				
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)	計画事業期間	1)	2)	3)
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> <sub>2)</sub> <sub>3)</sub>	FIRR <sup>1)</sup> <sub>2)</sub> <sub>3)</sub>
条件又は開発効果		背景として本設計は、タイ国第4次経済開発計画に沿って計画された全国の電話網拡充計画の一部（パッケージ1/フェーズ2）のうちの5電話局、及びパッケージW フェーズ1の3電話局の市内線路網の実施設計である（対象8局の実況調査と需要予測データのとりまとめ）。			
10. 調査団	団員数	12			
	調査期間	1978.8-1979.6(22ヶ月) 1979.10-1980.8			
	延べ人月	107.79 国内 49.63 現地 59.16			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	[開発効果] バンコク首都圏の加入希望者の横滞解消である。			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	278,789 (千円) 277,097	5. 技術移転	カウンターパートと共同して実施設計作業を実施。		

外国語名 Bangkok Telephone Network Project: Local Cable Network

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 主な理由	首都圏内の電話積滞の解消を図ることが急務であったため。事業完了済。	
3. 主な情報源	①、④	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>資金調達： 1978年7月 L/A 14.64億円 (EGAT 通信網拡充事業)</p> <p>* 事業内容</p> <p>①UHF多重無線装置の取替及びルート延長          ②電力線搬送装置 (PLC) の新設、増設          ③VHF通信装置の取替、新設、増設          ④線路故障点検器 (LFL) の新設          ⑤データ伝送装置の増設</p> <p>融資対象は、上記事業の機器代金</p> <p>事業完了済</p> <p>*タイ電話公社 (TOT) が推進している「第3次電話網拡充計画 (1977~84)」の柱の一つであるバンコク首都圏電話網拡充計画にそって当調査が実施されることとなった。</p>		

## 案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 304/81

作成1990年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	サラブリー県バサック川右岸14,000ha		
2. 調査名	ケンコイ・バンモーポンプかんがい計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 40,700	内貨分	1) 24,500 2) 3)
3. 分野分類	農業/農業一般		2) 外貨分		3) 16,200
4. 分類番号		3. 主な事業内容			
5. 調査の種類	F/S	事業の目的は受益地域全体に対し、安定的に灌漑用水を供給し併せて出来るだけ多くの乾期水稲を導入し地域の農業振興を図ることである。利用可能な水資源の範囲内で雨期作水稲を中心に14,000ha、乾期作水稲を2,800ha作付けする計画である。			
6. 相手国の担当機関	農業協同組合省王室灌漑局	主要施設の概要は以下の通りである。			
7. 調査の目的	1.4万haの灌漑開発計画を樹立する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主ポンプ：1,000mm×560kw, Q=17,035m<sup>3</sup>/s, H=16.5m</li> <li>・灌漑用水路：幹線、支線の合計148km</li> <li>・排水路：22km</li> <li>・展示圃場：260ha</li> </ul>			
8. S/W締結年月	1981年 2月	計画事業期間	1) 1983. -1988.	2)	3)
9. コンサルタント	(株) 三和コンサルテック	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 16.90 2) 14.30 3)	FIRR 1) 2) 3)
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1981.6-1982.1(8ヶ月) 延べ人月 国内 37.55 現地 17.80 現地 19.75	条件又は開発効果			
11. 付帯調査・現地再委託	なし	[条件] ・受益地の水資源はバサック川に貯水ダムを建設する迄は河川流量の変動が大きいため極めて限られたものとなる。 ・灌漑農業を導入し定着させるために受益農民に対する訓練、教育は重要かつ不可欠である。 ・利用可能な水資源の早期発見 ・施設建設のための詳細設計はOECSのE/Sローンで完了している。 [開発効果] ①灌漑設備の完備により雨期100%、乾期20%の作付けを行い農業収益を増大させる。 ②デモンストレーション・ファームにより末端整備・水管理・栽培技術の指導を行う。			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	96,370 (千円) 90,677	5. 技術移転	灌漑局スタッフに対し現地及び日本での技術移転を行った。		

外国語名 Kaeng Khoi-Ban Mo Pumping Irrigation Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	(平成9年度国内調査) 本件実施に関するコンサルタント調査は既に終了したが、政府の財政緊縮によって承認手続きが遅れている。今年(1997年)12月には調印し、来年早々にサービス開始の運びとなる見込み。コンサル・サービス契約金額は外貨分428,392,839円 内貨分36,679,695バーツである。																								
2. 主な理由	1995年にOECF L/A締結。1999年に着工予定(平成10年度国内調査)。 (平成9年度在外事務所調査) 農業協同組合省の承認待ち。																									
3. 主な情報源	①、②、④																									
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度																								
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1982年7月16日 L/A 9.4億円(灌漑開発事業 E/S) *事業内容 サラブリー県バサック川下流地域にポンプ場、用排水路等を建設し、灌漑用水の安全供給と排水条件の改良を行う。</p> <p>1984年7月～1985年6月 D/D コンサルタント/三祐コンサルタント、中央開発のJV 上記E/Sの一部「ケンコイ・バンモポン灌漑事業」(1.9億円)として実施。しかしながら水利権調整(チャイナット-バサック水路受益者との調整)が未決のため中断した。</p> <p>資金調達: 1995年9月12日 L/A 30.38億円(バサック灌漑事業) 外貨(円) 内貨(バーツ) 合計(円) (単位:百万)</p> <table border="1" data-bbox="538 1510 1420 1649"> <tr> <td>土木工事</td> <td>2,086</td> <td>281</td> <td>3,102</td> </tr> <tr> <td>機材調達</td> <td>90</td> <td>13</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td>299</td> <td>1,083</td> </tr> <tr> <td>予備費</td> <td>401</td> <td>54</td> <td>594</td> </tr> <tr> <td>コンサル費用</td> <td>461</td> <td>43</td> <td>618</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,038</td> <td>690</td> <td>5,536</td> </tr> </table> <p>なお、上記コンサルタント費用には、新規開発地区パタナ・ニコム(Patana Nikom) (約35,500ライ)、パタナニコム・ケンコイ(Patana Nikom - Kaeng Koi) (約20,000ライ)のD/D、在来計画地区ケンコイ・バンモ(Keang Koi - Ban Mo)のD/D見直し及び施工監督が含まれている。コンサルタントサービス期間は約4年。</p> <p>工事: (平成10年度国内調査) 1998年7月～1999年4月 工事契約書及びD/D見直し業務 1999年11月～2002年12月 工事(予定) *事業内容: ポンプ施設(D=900mm×5units) バイブライン(鋼管D=1,700mm 延長=7.20km) 開水路及び付帯構造物</p> <p>経緯: (平成6年度国内調査) 本計画の前提となるバサック本流のダム建設が1994年に着工されたので本計画実施の主な障壁が無くなった。</p>			土木工事	2,086	281	3,102	機材調達	90	13	139	その他	-	299	1,083	予備費	401	54	594	コンサル費用	461	43	618	合計	3,038	690	5,536
土木工事	2,086	281	3,102																							
機材調達	90	13	139																							
その他	-	299	1,083																							
予備費	401	54	594																							
コンサル費用	461	43	618																							
合計	3,038	690	5,536																							

## 案件要約表 (M/P+F/S)

ASE/THA/A 201B/82

作成1990年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	<M/P> タイの北部、中部、東北部、南部から各2カ所の計8農協地区 <F/S> タイの北部、中部、東北部、南部のモデル農協候補4組合の地区			
2. 調査名	農業協同組合組織育成計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=23バーツ	M/P	1) 内貨分	外貨分	
			F/S	1) 45,508 内貨分	6,478 外貨分 39,030	
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト/事業内容				
4. 分類番号		<M/P> 各地域のケーススタディーをもとにした、タイ国農協の組織・事業・経営の実態と問題点及び改善のための基本構想を提言。 ①タイ国における農協機能強化のための基本構想 4つの戦略的目的を明示し、組合員組織基盤強化、営農指導事業実施による地域農業振興、公正なルールに従った販売・購買事業の拡充、総合的な農業金融システムの実現などの諸方策と、これらを総合的・一体的に推進する「トータル・システム」アプローチを提言。 ②モデル農協の設定 (さしあたりモデル農協を設定し、個別の条件を活かした指導を進めることを提案。) <F/S> 4農協地区の詳細調査をもとに、それぞれ農協振興計画案を作成、これを支援する共同利用施設の計画を提案しプロジェクト内容の可能性を明らかにした。 ①農協育成プロジェクト 先行モデル農協(調査4農協):振興計画(3ヵ年計画)の実践/普及モデル農協(周辺各4農協、計16農協):振興計画の作成 ②コンサルタント・ユニットの設置と巡回指導、③中央・地方の農協研修センターによる研修強化、④農協及び県連合会の施設整備、⑤総合資金対策				
5. 調査の種類	M/P+F/S					
6. 相手国の担当機関	農業協同組合省協同組合振興局 (Cooperatives Promotion Dept., MOAC)					
7. 調査の目的	農業協同組合員の生産増進および社会経済条件の改善					
8. S/W締結年月	1980年 4月					
9. コンサルタント	(財)アジア農業協同組合振興機関	計画事業期間		1)	2)	3)
		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	
10. 調査団	団員数	6				
	調査期間	1980.5-1982.2(22ヶ月)				
	延べ入月	37.21				
	国内	27.36				
	現地	9.85				
11. 付帯調査・現地再委託		条件又は開発効果				
12. 経費実績		5. 技術移転				
総額	127,935 (千円)	F/S現地調査(1981年7-9月の2ヵ月間)実施中、カウンターパートに調査手法を技術移転。報告書とりまとめ途中の同年11-12月の10日間、タイチーム(2名)を受入れ、計画・共同作業を実施した。				
コンサルタント経費	107,192					

外国語名 Agricultural Cooperative Promotion

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<p>(平成5年度在外事務所調査) 東北タイ農協訓練センター建設により、当該地域内の農協関係者に対する研修が盛んに実施されている。</p> <table border="1" data-bbox="1455 925 1955 1042"> <thead> <tr> <th></th> <th>JICA</th> <th>RTG</th> <th>小計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資額 1987年1月～6月</td> <td>4,489</td> <td>175</td> <td>4,664</td> </tr> <tr> <td>1987年5月～11月</td> <td>3,711</td> <td>---</td> <td>3,711</td> </tr> <tr> <td>(千 Baht) 1987、88年度</td> <td>4,000</td> <td>233</td> <td>4,233</td> </tr> <tr> <td>1989年度</td> <td>4,000</td> <td>200</td> <td>4,200</td> </tr> <tr> <td></td> <td>16,200</td> <td>608</td> <td>16,809</td> </tr> </tbody> </table> <p>モデルプロジェクトに対するタイ側の評価は高い。</p>		JICA	RTG	小計	投資額 1987年1月～6月	4,489	175	4,664	1987年5月～11月	3,711	---	3,711	(千 Baht) 1987、88年度	4,000	233	4,233	1989年度	4,000	200	4,200		16,200	608	16,809
	JICA	RTG	小計																									
投資額 1987年1月～6月	4,489	175	4,664																									
1987年5月～11月	3,711	---	3,711																									
(千 Baht) 1987、88年度	4,000	233	4,233																									
1989年度	4,000	200	4,200																									
	16,200	608	16,809																									
3. 主な理由	無償供与、プロ技実施。																											
4. 主な情報源	①、②																											
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。																										
<p>状況</p> <p>運営体制と経済性について見通しが立たなかった施設整備（円借款）を除き、技協と無償については、タイ側が期待した通りに実施され（但し、中央訓練センターは未決定）期待を上回る成果をあげている。 地域農業振興と農家所得向上を基礎とした本件については、タイ国内はもちろん、他の途上諸国からも強い関心が寄せられ、この開発調査の意義が、その後ますます評価されている。</p> <p>&lt;M/P&gt; 1981年2月 M/P最終報告書提出後、タイ側は報告書の基本構想を全面的に受け入れ、1981年4月モデル農協（全国で100組合）育成計画につき日本政府へ協力を要請。この要請を受け、日本側は1981年7月F/S調査のためS/Wミッションを派遣した。S/W締結後、1981年7月下旬から9月までF/S調査団を派遣した。</p> <p>&lt;F/S&gt; 1982年3月 F/Sの最終報告書提出 *専門家派遣 タイ側では1982年3月、コンサルタント・ユニット設置のために個別専門家派遣を要請。 1982年12月～1983年12月 個別専門家（2名）派遣 1983年6月～1984年5月 個別専門家（2名）派遣 東北タイ、ナコンラチャシマ県内5農協で巡回指導を行う。</p> <p>*プロ技「農業協同組合振興（1984.7.6～1991.7.5）」 1983年6月 タイ政府より要請 1984年7月 ナコンラチャシマ県内5農協の地区で、継続的に5人の専門家が派遣された。 1989年7月～1991年7月 フォローアップ</p> <p>*一般無償資金協力 1983年6月 タイ政府より要請 1984年9月 B/D 1985年3月7日 E/N 5.98億円（地域農業協同組合訓練センター建設計画）</p>																												



## 案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 203B/82

作成1986年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1.国名	タイ	1.サイト 又はエリア	バンコック市			
2.調査名	バンコック市都市廃棄物整備計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=B26.25	M/P 1)	17,248 内貨分	8,667 外貨分	8,581
			2)			
3.分野分類	公益事業/都市衛生	F/S 1)	578,712 内貨分	352,590 外貨分	226,122	
4.分類番号		2)				
5.調査の種類	M/P+F/S	3)				
6.相手国の担当機関	バンコック市清掃局 Public Cleansing Department, Bangkok Metropolitan Administration	3.主な提案プロジェクト/事業内容				
7.調査の目的	ゴミ処理システムの改善整備基本計画の策定と、そのF/S	<p>&lt;M/P&gt; バンコック市のごみ処理システムを改善整備するために2000年目標の基本計画を策定、同時に67項目の短期改善案を勧告した。基本計画の主な事業は、コンポストプラント 5、焼却場 2、最終処分場 3 収集車 1,190台、道路清掃車 88台、運河清掃用ボート 5 ボート 110台、ダンプトラック 25台、ブルドーザー 18台 短期改善案では1) 排出・収集方法、2) 輸送体制、3) コンポストプラント、4) 最終処分システム、5) 管理体制、6) 洪水対策の各分野別に改善すべき点をあげ、3段階の優先度をつけて提案している。 上記M/P予算は、短期改善案分</p> <p>&lt;F/S&gt; 内容 規模 ごみ埋立地造成 3カ所 1,500t/日 ごみ焼却工場 2カ所 1,500t/日×2 高速堆肥化(コンポスト)工場 2カ所 800t/日</p>				
8.S/W締結年月	1979年 3月	計画事業期間 1) 1985. -2000. 2) 3)				
9.コンサルタント	(財) 東京都環境整備公社	4.フィービリティとその前提条件 有 EIRR 1) FIRR 1) 2) 2) 3) 3)				
10.調査団	団員数	条件又は開発効果				
	調査期間	<p>&lt;M/P,F/S&gt; [前提条件] プロジェクトの目標年次を西暦2000年に設定し、排出されるごみの全量を処理する。現地の経済力に合わせた処理方法の実現をはかる。 [開発効果] 廃棄物の処理、処分を近代化することにより、公衆衛生の維持向上、市民の生活環境の向上に飛躍的に寄与する効果をもたらす。 1979年度は「バンコック市下水道及び都市廃棄物整備計画調査」としてM/Pのための基礎データ収集を中心とした調査を実施した。</p>				
	延べ人月					
国内	278.08					
現地	124.54					
11.付帯調査・現地再委託	地質調査 ごみ性状分析					
12.経費実績	491,070 (千円)	5.技術移転				
総額	447,098	①OJT ②研修員受け入れ:6名に対して、清掃事業全般に亘る研修を行い、清掃事業の近代化に関する認識を深めた。③現地コンサルタントの活用:清掃事業団地の適地調査、現地地図の作成、ごみの性状分析、地質調査 ④機材供与及び指導:ごみ性状の調査分析器材、分析手法、コンピューターオペレーション				

外国語名 Bangkok Solid Waste Management

## III 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	①継続的要因、他プロジェクトとの関連性：廃棄物は継続的に排出されるものであり、経済の発展に伴い近代化が要求される。 ②優先度の高さ：バンコク市5ヵ年計画の主要事業の1つである。 ③推進体制の強さ：タイ国内務省及びバンコク市当局の強力な推進母体である。 コンポストプラント完工（平成7年度現地調査）。			
4. 主な情報源	①、②、③			
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>専門家派遣： 1989年まで 川崎市の専門家が派遣された JICA専門家派遣中</p> <p>(1)コンポストプラント (平成7年度現地調査) オンヌックに新しいプラントを建設中（1,000t/日）（1995年完工予定） ラムイントラ、ノンケンに建設済 3ヶ所合計で2,000t/日の容量がある。（60%は中央政府予算、残りはBMA予算）</p> <p>(2)焼却炉建設 焼却炉用埋め立て地の入手ができず実施されなかった。バンコク廃棄物処理計画（1990）に引き継がれた。 (平成9年度在外事務所調査) On-Nut 医療廃棄物焼却炉建設のF/Sは未実施である。</p> <p>(3)その他 (平成3年度在外事務所調査) 小型トラック導入、ボートによる収集、収集係員への制服支給等、本件M/Pの短期計画は大部分が実施済。 (平成7年度現地調査) 1984年に東京都が10台の中古トラックを供与し、BMA予算でのトラック購入も行われた。</p> <p>残プロジェクト： (平成9年度在外事務所調査) 廃棄物削減、民間による収集、移送地点設置（実施予定） 沿岸もしくは湿地における埋め立て場建設は経済的理由から未実施。</p> <p>「バンコク廃棄物処理計画（1990）」 1989～91年 M/P+F/S 実施 実施理由—都市廃棄物の量が調査の予測を大幅に上回ったこと、焼却施設の建設コストがバンコク市清掃局（BMA）の資金能力を上回り、BMAは借入政策をとっていなかったこと、土地価格の急激な上昇のため、土地収用が不調であったことが挙げられる。</p>				

## 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1986年 3月  
改訂1999年 3月

ASE THA/S 202B/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	<M/P>バンコック市とチャオピア河対岸のトンブリ地区 <F/S>バンコック			
2. 調査名	バンコック市下水道整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=B27.3	M/P 1)	116,160	内貨分 69,100	外貨分 47,060
			2)			
3. 分野分類	公益事業/下水道	F/S 1)	32,300	内貨分 23,200	外貨分 9,100	
4. 分類番号		2)				
5. 調査の種類	M/P+F/S	3)				
6. 相手国の担当機関	バンコック首都圏排水下水道局 Department of Drainage and Sewerage, Bangkok Metropolitan Administration (BMA)	3. 主な提案プロジェクト/事業内容				
7. 調査の目的	汚染・洪水問題対策のための計画策定 第1期事業計画のF/S	<M/P> バンコック市は雨季には洪水排水問題、乾季には市内河川の汚濁が大きな問題であり、過去いくつかの調査が実施されてきた。より実的な案を得るため既存報告の見直しとM/Pを改めて実施したものである。事業範囲は下水道計画だけである。 計画区域はCDMプランと同様37,000haとして、10処理区に分けた。下水の排水方式は分流式を基準とした。中心地域では既設管を利用した暫定合流方式を採用、処理場の用地はタバコ公社空地利用とし、処理方式はモディファイドエアレーション方式とした。 <F/S> 1982年はバンコック連都200年記念を祝うため市内運河の水質汚濁問題を解消したいことから下水道事業がとりあげられた。プロジェクトは廃棄物処理計画と対で生じたもので、マスタープランの中から投資効率の大きい地区が選ばれてF/Sが実施された。 内容 (汚水施設) 規模 (整備区域面積 970ha) 管渠 (連集管、合流管) 連集管 3,000~2,400mm, L=7,100m 合流管 8,500~2,000mm, L=1,300m 中継ポンプ場 3カ所 Q=13~24m <sup>3</sup> /分 処理場 (モディファイドエアレーション法) Q=135,000m <sup>3</sup> /日、流入BOD=160mg/l 流出BOD=60mg/l 沈砂池、エアレーションタンク、最終沈殿池、塩素混和池、消化タンク等				
8. S/W締結年月	1979年 3月	計画事業期間 1) 1984. -1988. 2) 3)				
9. コンサルタント	(株) 日水	4. フィージビリティとその前提条件 有 EIRR 1) 2) 3) FIRR 1) 2) 3)				
10. 調査団	団員数	10				
	調査期間	1979.8-1980.2(29ヶ月) 1980.7-1982.7				
	延べ人員	186.30 国内 114.30 現地 72.00				
11. 付帯調査・現地再委託	測量	条件又は開発効果				
12. 経費実績	397,120 (千円)	5. 技術移転 ①研修員受け入れ: 2名の個別研修 ②現地コンサルタントの活用: 測量を主として委託 ③機材提供及び指導: 水質分析 ④報告書作成に係る共同作業				
コンサルタント経費	377,556					

外国語名 Bangkok Sewerage System Project

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	(その他着工までの詳細) <M/P> 下水道計画報告書としては既存報告書と比べてより実際的なものとして評価を得ているが、タイ側は洪水浸水問題の方が緊急度が高いとの認識であった。排水問題はタイ政府が世銀等にアプローチしていたため、従来は日本から技術協力はなされていなかった。この調査後、F/S実施と専門家派遣が行われ、さらにバンコック市周辺地区の浸水対策プロジェクト (JICA「バンコック市都市排水対策計画」M/P+F/S 1983~86) の実施へと発展している。
3. 主な理由	5プロジェクトが進捗中である。			関連プロジェクト: 次段階調査: (平成9年度在外事務所調査) 1996年9月~1998年3月 F/S (BMA) *調査内容 家庭・工業廃水、下水管理費見積、タイ内外の下水処理規則・法、下水処理サービス料 コンサルタント/Asian Institute of Technology 調査費用/280万バーツ
4. 主な情報源	①、②、③			1997年7月~1998年5月 F/S (BMA) *調査内容 農業利用、土地適用代替法 コンサルタント/Progress Technology 他1社 調査費用/1,300万バーツ
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
状況 事業実施理由: ①首都圏開発計画の一環としてプライオリティが高い。 ②洪水排水問題と深く関連するので下水道計画が採り上げられた。 1990年よりDDSがF/S再検討。以下の5プロジェクトを進行中 (1) Sipraya <処理場> BMA予算 約2.84億バーツ 1993年完工 1994年から稼働開始 処理方式: 活性汚泥法 (Contact Stabilization Activated Sludge Process) 処理能力30,000m <sup>3</sup> /日 <収集システム> 1994~1996年 建設中 (2) Rattanakosin 中央政府予算 約8.83億バーツ 95年完工予定 処理方式: Two Stage Activated Sludge Process 処理能力40,000m <sup>3</sup> /日 (3) Din Daeng Bangkok Waste Water Treatment Project Phase I 中央政府予算75%、BMA25% 計63.82億バーツ 96年12月完工予定 処理方式: Taper Conventional Activated Sludge Process 処理能力350,000m <sup>3</sup> /日 (4) Yannawa 中央政府予算60%、BMA40% 計45.52億バーツ 1995年着工 (設計と建設で3年計画) 処理方式: Sequencing Batch Reactor Activated Sludge 処理能力200,000m <sup>3</sup> /日 (5) Nongkham-Phasicharoen-Ratburana 中央政府予算60%、BMA40% 計70.94億バーツ 2000年までに終了予定 (業者未決定) 処理能力157,000m <sup>3</sup> /日 (Nongkham-Phasicharoen)、65,000m <sup>3</sup> /日 (Ratburana)				

## 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1986年 3月  
改訂1999年 3月

ASE THA/S 201B/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	北部地方県全17県 (面積170,000km <sup>2</sup> を対象)		
2. 調査名	北部地方道路網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Baht23	M/P 1) 36,500 2)	内貨分	外貨分
3. 分野分類	運輸・交通/道路		F/S 1) 58,913 2) 3)	内貨分	44,822 外貨分 14,091
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
5. 調査の種類	M/P+F/S	<p>&lt;M/P&gt; 地域ポテンシャルをルート選定の重要ファクターとした結果、44リンク (1200km) の改良・新設ルートが浮び上り、これを分類して短・中期候補31リンク (860km) につきプレF/Sレベルの評価を加え、F/S対象として16リンク (410km) を選定した。</p> <p>&lt;F/S&gt;DOHの要請により一部入れ替えをして実施した14リンク (417.2km) の内容は以下の通り。 ①フィージブルな11リンク (F4規格) 計378.1km: 1)Khanu Worakaksa Buri - Kao Liao - Rt.117 46.0km; 2)B. Wang Chik - Rt.117(B.Pa Daeng)13.0km; 3)B. Wang Tham - B. Tha Makhm 8.3km; 4)B. Kiu Phrao - B. Kaen Tai 55.0km; 5)Rt. 115(B. Thung Maha Chai) - B. Nong Takhian 53.5km; 6)B. Thung Ngiu - B. Chomphu 47.8km; 7)A. Wang Chin - Thoan 54.0km; 8)B. Nong Khanak - B. Wang Pong 21.0km; 9)B. Rong Sua Ten - B. Huai Khom 13.2km; 10)A. Phrom Phiram - Rt.11(B. Nong Makhang) 14.4km; 11) Rt.12 (Muang Kao, Sukhothai) - Si Satchanarai 51.9km ②フィージブルな1リンク (F5規格) : 12)A. Wat Bot - B. Nakhm 15.7km. ③フィージブルでない2リンク 計23.4km: 13)Rt.1068-Pho Pra, Thap Chang 6.8km; 14)Rt.106(B.Mae,A.Thung Thoei)-Hua Chang 16.6km 事業内容: 道路新設 104.3km、改良 312.9km (幅員9~10m、舗装5.5~6.0m)</p>			
6. 相手国の担当機関	運輸通信省道路局 Department of Highways (DOH)	8.S/W締結年月 1979年 12月			
7. 調査の目的	北部地方の道路網整備に係るM/Pの作成と、優先14ルートのF/S	9. コンサルタント			
8.S/W締結年月	1979年 12月	日本工営(株) (株)片平エンジニアリング・インターナショナル 計画事業期間 1) 2) 3)			
9. コンサルタント		4. フィージビリティとその前提条件			
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1980.6-1982.3(22ヶ月) 延べ人月 国内 140.33 現地 16.03 124.30	条件又は開発効果 上位5路線のEIRRは、1) 28.5%、2) 22.5%、3) 20.6%、4) 20.3%、5) 20.2%。 最下位EIRRは、14.0%。 [条件] <F/S> ①面積17万km <sup>2</sup> の北部地方は、地形的制約から可耕地が少なく、かつ未開発である。基盤施設を整備し、農業部門の発展を図る。 ②地域間の連絡を促進し、バランスのとれた地域開発の枠組形成を達成し、ネットワークを強化するために、最適道路網整備計画を策定して短・中期優先度の高いルートを選定する。 [開発効果] <M/P, F/S> ①耕地不足と低所得からくる地域停滞の解消を図るべく基盤施設と社会サービスの完備を地方レベルに行きわたらせる。 ②北部は道路密度において他地域より低く、道路整備を促進する。 ③農産物単収増大と農業生産形態の多角化を図る。 ④走行車両費の節約 ⑤道路維持費の節約			
11. 付帯調査・現地再委託	農業資料収集、交通量調査、道路インベントリー調査	5. 技術移転			
12. 経費実績	総額 385,805 (千円) コンサルタント経費 381,842	①OJT: 調査手法の移転と、共同での各種報告書作成。②研修員受け入れ: 1名。③現地コンサルタントの活用: 農業資料収集、交通量調査、道路インベントリー調査等を委託。④機材供与及び指導: 交通解析と交通システム分析のための専門家2人をDOHに派遣(6ヵ月)。パーソナルコンピューター機材供与 (JICA)。			

外国語名 Road Development in the Northern Region

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	1991年12月 完工。			
4. 主な情報源	①、②、③、④			
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。		
<p>状況</p> <p>本件が実施されたのは以下の要因による。</p> <p>1. 効果の大きさ タイ国策4.5次5ヵ年計画の主要政策である地域間の経済格差是正に果たす役割大。</p> <p>2. 他プロジェクトとの関連性 他の優先的な道路整備プロジェクトとの整合性がはかられている。県道クラスと生産道路に重点を置いており、特に北部で優先度が高い。</p> <p>3. 財政的好条件 新設よりも現有道路の維持管理に多くの投資をしているタイの財政政策に合致。</p> <p>4. 優先度の高さ 県道クラスと生産道路に重点を置いており北部においての優先度が高い。</p> <p>次段階調査： 1983年～1986年 D/D (道路局)</p> <p>資金調達： 1983年9月 L/A 57.7億円 (生産性道路建設事業III)</p> <p>* 事業内容 ①タイ国北部ノンブアー-東北部ラッポ間165kmの県道建設 ②タイ国北部8路線 (総延長293.9km) の改修 ③コンサルタント</p> <p>上記OECF融資のうち、本事業に充当されたのは32.41億円。残りの25.17億円はノンブアー-バンラムチボン道路建設計画に、0.12億円は施工監理コンサルタント経費に充当された。 本体工事に対するOECF融資は4億9,133万バーツ (内貨・外貨比率48:52)、世界銀行融資は4,000万バーツ (L/A: IBRD2894-TH、1988.2.11締結、内貨・外貨比率50:50)。DOH予算は8,920万バーツ。</p> <p>工事： 1986年1月 建設工事開始 1991年12月 工事完了</p> <p>資金源別実施リンク及び実延長は、OECF: 1)52.2km, 2)14.8km, 3)7.9km, 4)55.1km, 5)46.4km, 6)47.6km, 7)52.8km, 12)15.1km; 世界銀行: 8)24.0km; DOH: 9)13.2km, 11)48.5km, 13)6.7km, 14)17.0km; 地方開発局 (Ministry of Interior) 10)未実施。(番号は「主な事業内容」のリンク番号に対応) 総実施済みリンク延長は401.3km。</p>				

## 案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 306/82

作成1990年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	チェンマイ県及びランブーン県 (灌漑面積 20,000ha)		
2. 調査名	メイクワンかんがい農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 204,400 2) 223,600 3)	内貨分	1) 126,600 2) 138,700 3)
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	外貨分 77,800 84,900		
4. 分類番号		1. 土木工事規模	天端標高 (m) 盛土量 (MCM) ダム高 (m) ダム長 (m)		
5. 調査の種類	F/S	(1) 左岸ダム	395.0	2.26	52.0 650
6. 相手国の 担当機関	農業協同組合省王室灌漑局 (RID)	(2) 主ダム	395.0	5.58	77.0 645
7. 調査の目的		(3) 右岸ダム	395.0	1.44	41.0 655
8. S/W締結年月	1980年 12月	2. 幹線用水路: 87.4km	3. 支線用水路: 146.6km		
9. コンサルタント	(株)三拓コンサルツ 太陽コンサルツ (株)	4. 水力発電	(1) 設備容量: 3.7MW (2) 年間発生電力量: 16.3GWH		
10. 調査団	団員数 14 調査期間 1981.2-1982.2(13ヶ月) 延べ人月 国内 57.09 現地 21.57 35.32	5. 新しい作物体系	米-米、米-落花生、米-大豆、米-スイートコーン、米-たばこ、米-にんにく、米-野菜、大豆-たばこ、大豆-落花生及び龍眼		
11. 付帯調査・ 現地再委託		8. S/W締結年月	1980年 12月	計画事業期間	1) 1976.1-1988.9 2) 3)
12. 経費実績	総額 193,441 (千円) コンサルタント経費 165,175	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 17.70 FIRR <sup>1)</sup>	
		条件又は開発効果	【条件】 ①経済費用: 2,521.4百万バーツ (1980年価格) ②維持管理費: 17.4百万バーツ/年 (1991年以降) 【開発効果】 ①農業生産の増大 ②雇用機会の増大 (農業人口14,300) ③洪水防御: 年間洪水被害385軽減 ④農家収入の増大: 年13,700バーツ/農家 の純益を貯蓄できる。		
		5. 技術移転	①研修員受け入れ: 1名 ②現地調査期間中、灌漑局で数回にわたるセミナーを開催		

外国語名 Mae Kuang Irrigated Agriculture Development Project

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2.主な理由	1993年工事完工。
3.主な情報源	①、②、④
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 1996 年度 理由 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>次段階調査 1982年7月16日 L/A 9.4億円 (灌漑開発事業 E/S)          詳細設計実施 (上記の一部1.9億円)          事業内容: ①F/S等既存調査の見直し及び必要な追加調査の勧告、②詳細設計の実施、③入札書類の作成、④事業費積算、事業評価の実施等          コンサルタント: 三祐コンサルタント</p> <p>第1期工事 1984年9月18日 L/A 23.0億円 (メクワン灌漑農業開発事業)          事業内容: メクワン左岸ダム建設          施工実施: 王室灌漑局直管          施工管理: 三祐コンサルタント</p> <p>第2期工事 1985年10月4日 L/A 91.97億円 (メクワン灌漑農業開発事業 (2))          事業内容: メクワン主及び右岸ダム建設          施工実施: China State Const (中国民間業者)          施工管理: 日本工営、A&amp;R Consultants</p> <p>第3期工事 1987年9月21日 L/A 28.05億円 (メクワン灌漑農業開発事業 (3))          事業内容: 左岸幹線用水路 (68.6km)、左岸支線用水路 (99.0km) 及び管理運営施設32カ所の建設          施工実施: Lodigiani S.P.A. (イタリア民間業者)          施工管理: 三祐コンサルタント、Team Consulting Eng</p> <p>1993年 全工事完工。</p>	



## 案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 307/82

作成1990年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																																						
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	ベチャブン県バサック河上流域 (バンコク北方330km)																																					
2. 調査名	バサック河上流中規模灌漑計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=B23.0	1) 195,000	内貨分 1) 107,000	2) 3)																																			
3. 分野分類	農業/農業一般		2) 外貨分	88,000																																				
4. 分類番号		3. 主な事業内容																																						
5. 調査の種類	F/S	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">地区:</td> <td style="width: 15%;">フアイ・サック</td> <td style="width: 15%;">フアイ・コン</td> <td style="width: 15%;">フアイ・ヤ</td> <td style="width: 15%;">クワン・ヤリット</td> </tr> <tr> <td>① 灌漑面積:</td> <td>5,400ha</td> <td>5,100ha</td> <td>1,800ha</td> <td>1,200ha</td> </tr> <tr> <td>② ダムタイプ:</td> <td>アースダム</td> <td>アースダム</td> <td>アースダム</td> <td>アースダム</td> </tr> <tr> <td>堤高:</td> <td>38m</td> <td>57m</td> <td>38m</td> <td>35.3m</td> </tr> <tr> <td>堤長:</td> <td>467m</td> <td>950m</td> <td>816m</td> <td>1,259m</td> </tr> <tr> <td>③ 用水路:</td> <td>-</td> <td>105.2km</td> <td>26.6km</td> <td>21.2km</td> </tr> <tr> <td>④ 排水路:</td> <td>-</td> <td>72.3km</td> <td>36.7km</td> <td>20.0km</td> </tr> </table>				地区:	フアイ・サック	フアイ・コン	フアイ・ヤ	クワン・ヤリット	① 灌漑面積:	5,400ha	5,100ha	1,800ha	1,200ha	② ダムタイプ:	アースダム	アースダム	アースダム	アースダム	堤高:	38m	57m	38m	35.3m	堤長:	467m	950m	816m	1,259m	③ 用水路:	-	105.2km	26.6km	21.2km	④ 排水路:	-	72.3km	36.7km	20.0km
地区:	フアイ・サック	フアイ・コン	フアイ・ヤ	クワン・ヤリット																																				
① 灌漑面積:	5,400ha	5,100ha	1,800ha	1,200ha																																				
② ダムタイプ:	アースダム	アースダム	アースダム	アースダム																																				
堤高:	38m	57m	38m	35.3m																																				
堤長:	467m	950m	816m	1,259m																																				
③ 用水路:	-	105.2km	26.6km	21.2km																																				
④ 排水路:	-	72.3km	36.7km	20.0km																																				
6. 相手国の 担当機関	農業協同組合省王室灌漑局 Royal Irrigation Department, Ministry of Agriculture and Cooperatives (RID)	計画事業期間は10ヵ年																																						
7. 調査の目的	バサック河上流の中規模灌漑計画のF/S																																							
8. S/W締結年月	1981年 4月	計画事業期間	1)	2)	3)																																			
9. コンサルタント	日本工営(株) 中央開発(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 13.90 FIRR <sup>1)</sup>	<sup>2)</sup> <sup>3)</sup>																																			
10. 調査団	団員数 34 調査期間 1981.8-1983.3(20ヶ月) 延べ人月 国内 72.48 現地 21.06 現地 51.42	条件又は開発効果 【条件】 農業便益は、計画事業実施と未実施の場合の作物からの純収入の差として評価。ダムからの放流水及びロム・サック市への都市用水も便益として計上。 【開発効果】 農作物の収量増、地域住民の生活向上、上水道・生活用水の補給、等。																																						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし																																							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	188,810 (千円) 175,942	5. 技術移転	調査期間中のタイ国政府技術者に対するOJT																																					

外国語名 Upper Pasak Medium Scale Irrigation Project

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 主な理由	ファイ・コンケンダムとクーロン・チャリアン・ラブダム完工済。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1986～92年 下記(1),(2)のF/Sレビュー、D/D (RID) 調査費用/政府資金 1.8億バーツ コンサルタント/タイ業者</p> <p>(1)ファイ・コンケン 資金調達： 政府資金 6.53億バーツ 工事： &lt;ダム&gt; 1990年 着工 1994年 完工 &lt;配水システム&gt; 1998年 着工予定</p> <p>(2)クーロン・チャリアン・ラブ 資金調達： 政府資金 1.45億バーツ 工事： 1993年 着工 1997年 完工 建設業者/ローカル</p> <p>(3)ファイ・サダン・ヤイ及びファイ・ヤイ (平成8年度在外事務所調査) 今後5年間(1997～2001年)に実施されることになっており、ファイ・ヤイ地区については1997年に自己資金でD/D実施予定である。 (平成9年度在外事務所調査) ファイ・ヤイでは1998年に、ファイ・サダン・ヤイでは2000年に着工される予定である。</p> <p>工事終了後の運営・監理状況： タイ政府によって運営されている。</p>		

### 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1999年 3月

ASE THA/A 305/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	ベチャブリ川流域 (面積 52,600ha、人口192,000人)		
2. 調査名	ベチャブリかんがい農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥230=B23	1) 233,865	内貨分 163,396	2) 3)
3. 分野分類	農業/農業一般		3)	外貨分 70,469	
4. 分類番号		3. 主な事業内容			
5. 調査の種類	F/S	ベチャブリ灌漑地区45,000ha及び周辺7,100haの新規開発地を対象とした用水路改修、末端施設整備を中心とする灌漑農業の開発。 本調査は、1950年に建設されたベチャブリ頭首工と配水システム及び1966年に完了したカンクラチャン貯水ダム、それに防潮堤を最大限に活用する為に、用水システム、排水システムの整備、改修を図り、地区内の単位生産性の向上を図る。 事業概要は次の通り。 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;">                     用水改良事業                      ・用水路の新設 120km                      ・ライニング施工 167km                      ・用水路改修 128km                 </div> <div style="width: 45%;">                     末端施設整備事業                      ・圃場整備 52,600ha                 </div> </div>			
6. 相手国の 担当機関	農業協同組合省王室灌漑局				
7. 調査の目的	水路改修及び圃場整備の妥当性調査				
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 1987. -1998.	2)	3)
9. コンサルタント	(株) 三拓コンサルテック	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 26.00 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1980.11-1982.3(17ヶ月) 延べ人月 国内 50.73 現地 18.36 32.37	条件又は開発効果 年間98千トンの稲の増産 ・48,700haの水田への改良品種の導入 ・乾期稲栽培の拡大 ・総生産量とIRRは次の様に算定される。 総事業費 ¥22,200百万 (但し1US\$=230Yen) 増加生産額 B\$84百万 総生産量 水稲 24万トン、緑豆 0.7万トン、野菜 4.8万トン、果樹 1.6万トン IRRは26%となる。			
11. 付帯調査・ 現地再委託	リーチングテスト 試験圃場建設				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	201,291 (千円) 167,094	5. 技術移転	技術者に対するトレーニング		

外国語名 Phetchaburi-Kaeng Krachan Irrigated Agriculture Development Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)		<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由		タイ政府の農業開発政策の転換により本件の優先度が低下。	
3. 主な情報源		①、②	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由		終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
状況 中止・消滅要因： タイ政府の農業開発政策の転換により本件の優先度が低下 (平成6年度国内調査) 本計画は末端施設整備を主体としているが、タイ政府は水資源開発に重点を置いており、実施に向けての進展はない。 現在タイ国政府は、農家圃場整備、基盤整備事業を政府主導型から民間主導型へと移行を進めており、本件に限らず、農家の圃場整備事業は銀行からの融資を受けて、農民組織が主体となって実施されている。			

## 案件要約表 (F/S)

作成 1986 年 3 月  
改訂 1999 年 3 月

ASE THA/S 309/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	東部海岸 (ラヨン県、チョンブリ県)		
2. 調査名	東部水資源開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥230=B23	1) 241,570	内貨分	1) 103,870
			2) 2)	外貨分	2) 3)
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な事業内容	1. ノンブライ・サブプロジェクト ①貯水池およびダム：集積面積 426km <sup>2</sup> 、総貯水容量 200,700千m <sup>3</sup> ；ダム型式 カットオフトレンチ付アースフィルタイプ、堤頂高 EL.49.0m、ダム高 31.0m、堤頂長 4,000m ②導水施設 マプタブッドへの導水：パイプライン設計流量 3.63m <sup>3</sup> 、総延長 27.6km マプタブッドーサタヒップへの導水：パイプライン設計流量 毎秒1.09m <sup>3</sup> 、総延長 21.9km ランチャバンへの導水：パイプライン設計流量 毎秒1.01m <sup>3</sup> 、総延長 53.0km ③灌漑および排水システム 灌漑面積 3,650ha、灌漑水路延長：幹線水路 46.2km、支線水路 20km、排水システム：排水面積 地区内 21.3km <sup>2</sup> ・地区外 14.9km <sup>2</sup> 、幹線排水路延長 6.5km 2. パンプン・サブプロジェクト 貯水池およびダム：集積面積 53km <sup>2</sup> 、総貯水容量 21,900千m <sup>3</sup> ；ダム型式 カットオフトレンチ付アースフィルタイプ、堤頂高 EL.86.3m、ダム高 21.5m、堤頂長 2,800m		
4. 分類番号		4. S/W締結年月	1980 年 12 月		
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	(株) 建設技術研究所 (株) 三祐コンサル 野村総合研究所 (株)		
6. 相手国の 担当機関	灌漑排水局 Royal Irrigation and Drainage	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 10.50 2) 8.20 3)	FIRR 1) 4.90 2) 1.80 3)
7. 調査の目的	タイ政府による2000年までの水資源開発計画に基づき、そのステージIIを構成するラヨン県のノンブライ、チョンブリ県のパンプンにおけるプロジェクトのF/S	条件又は開発効果	【前提条件】 東部海岸地区における工業開発計画が既計画どおり推進されること 【開発効果】 直接便益 ①都市・工業用水の確保 ②灌漑による米・グランドナッツ生産 ③洪水調節 間接便益 ①工業発展の促進 (ガス分離・石油化学プラント、ソーダ灰プラント、化学肥料プラント、還元鉄プラント、工業団地、深海港等) ②生活水準の向上 ③洪水調節による土地価格の上昇 上記IRRは1) ノンブライ・サブプロジェクト、2) パンプン・サブプロジェクト 各セクターのEIRRは、1. ノンブライ・サブプロジェクト：都市・工業用水 10.4%、灌漑用水 12.1%、洪水調節 3.5%； 2. パンプン・サブプロジェクト：都市・工業用水 8.3%、洪水調節 2.9%		
8. S/W締結年月	1980 年 12 月	10. 調査団	団員数 11 調査期間 1981.2-1982.3(13ヶ月) 延べ人員 国内 61.79 現地 26.54 35.25		
9. コンサルタント	(株) 建設技術研究所 (株) 三祐コンサル 野村総合研究所 (株)	11. 付帯調査・ 現地再委託	測量		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	165,176 (千円) 149,826	12. 技術移転	①研修員受け入れ：4人×約3ヶ月 水供給システムの現地見学 ②工事管理業務についての技術移転		

外国語名 East Coast Water Resources Development Project

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	*JICA D/D調査「東部海岸パイプライン建設実施設計 (THA/S404/82)」参照。 管理・運営： Eastern Water Resource Development and Management Co. Ltd. (平成8年度在外事務所調査)
2.主な理由	①優先度の高さ：東部海岸工業化計画がタイ政府のプライオリティ No.1であったこと。 ②推進体制の強さ：RIDが首相から直接当プロジェクトの推進に任命されたこと。 ノンブラライダム及び導水施設事業実施済。	状況： (平成9年度国内調査) 追加情報なし
3.主な情報源	①、②、④	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
状況 (1) ノンブラライダム 次段階調査： 1982年7月 L/A 3.2億円 (E/S) (日本工営) *事業内容 灌漑開発事業 (E/S) の一部。ラヨ川上流にダムを建設して東部臨海地域に工業、生活用水を供給するドク ライ貯水池の既存灌漑用水供給の肩代わり洪水調節等を行う。 資金調達： 1988年9月 L/A 43.57億円 (ノンブラライ建設事業I) *事業内容 タイ東部ライオン県ノンブラライに有効貯水量1億5千万トンのダム及び関連施設の建設 (借款対象は資機材、土木工事及び施工監理) 工事： 1990～1993年 (平成8年度在外事務所調査) 工事管理/三祐コンサルタント 工事業者/Guohua International Contracting (平成8年度在外事務所調査) 管理・運営： R I D (2) 導水施設 次段階調査： 1982年9月 D/D終了 コンサルタント/建設技術研究所 資金調達： 1982年7月 L/A 65.7億円 (東部臨海地域送水管計画) *事業内容 ①ドクライ貯水池・マブタブット間送水管建設 (長さ26.5km、直径1,350mm) ②マブタブット・サタヒップ間送水管建設 (長さ22km、直径1,000mm) (借款対象- ①の工事費、施工監理費、②のD/DのE/S費用) 1988年11月 L/A 14.59億円 (マブタブット-サタヒップ送水管建設事業) *事業内容 タイ東部ライオン県マブタブット、チョンブリ県サタヒップ間に延長22.9km、口径700～900mmの送水管及び 関連施設の建設。(借款対象は資機材、土木工事及び施工監理) 工事： 1983年4月～1984年9月 ドクライ-マブタブット間パイプライン施工 1991年～1992年 マブタブット-サタヒップ間パイプライン施工 工事業者/A.S.Associated Engineering Co. Ltd. (平成8年度在外事務所調査)		

## 案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月  
改訂1999年 3月

ASE THA/S 308/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1.国名	タイ	1.サイト 又はエリア	バンコック市北部地域		
2.調査名	チャオピア河架橋計画 (ラマ六世橋建設計画)	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=23バーツ	1) 34,000 2) 3)	内貨分 19,100 外貨分 14,900	1) 2) 3)
3.分野分類	運輸・交通/道路	3.主な事業内容			
4.分類番号		(1) 道路橋新設 主橋 全長290m、幅員 29.1m (6車線+歩道両側) スパン割り 85m+120m+85m=290m 3スパン (フレシネカンチレバー工法) アプローチ橋 幅員 23.3m (6車線) 橋長合計 650m (2) 鉄道橋新設 幅員 12.5m (複線) 橋長 71.9m (3径間連続PC桁) (3) 道路新設 幅員 9.4m~5.7m 延長 3,900m (4) その他護岸工、排水溝、ポンプステーション、電気、上水道、電話施設 (延長5,700m)、公園、駐車場、横断歩道橋、信号等を含む。			
5.調査の種類	F/S				
6.相手国の 担当機関	内務省公共事業局 Department of Public Works(PWD), Ministry of Interior				
7.調査の目的	バンコック市内の交通混雑緩和、特に中環状道路の一部としての完成				
8.S/W締結年月	1981年 3月	計画事業期間	1)1983.10-1986.3	2)	3)
9.コンサルタント	(株)千代田コンサルtant 日本海外コンサルtant (株)	4.フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 20.30 <sub>2)</sub> <sub>3)</sub>	FIRR <sup>1)</sup> <sub>2)</sub> <sub>3)</sub>
		条件又は開発効果			
		[前提条件] ①将来交通量は1985、1990、2000年の3時点で予測 ②標準走行速度50km/時 ③旅客交通量、貨物交通量は主要関連地点に於けるOD調査より予測  [開発効果] ①バンコック都市圏及びその周辺部に於ける自動車交通渋滞の緩和 ②中央環状道路容量の飛躍的増加に伴う沿線地区 (住宅、工業地) の開発			
10 調査 団	団員数	12			
	調査期間	1981.6-1982.3(10ヶ月)			
	延べ人月	38.05	3.55	34.50	
		国内 現地			
11.付帯調査・ 現地再委託	測量・地質調査				
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	124,023 (千円) 116,682	5.技術移転	①OJT: 道路計画及び構築計画のノウハウ及びパーソナルコンピューター講座を設定 ②研修員受け入れ ③共同で報告書作成 ④現地コンサルタントの活用: 交通量調査、地形測量、地質調査		

外国語名 Rama VI Bridge Construction Project

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	1992年9月工事完工。	
3. 主な情報源	①、②、③、④	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>①効果の大きさ：混雑緩和、車輻到達時間の短縮による地域経済のより一層の向上。          ②優先度の高さ：Middle Ring Roadの連結によってバンコック首都圏のバランスのとれた開発が期待される。          ③推進体制の強さ：内務省公共事業局（PWD）はチャオピア河で5橋の工事実績を持つ。          ④担当コンサルタントによるFinancial Consulting等のバックアップ。</p> <p>（平成4年度現地調査）          本案件は、第5次及び第6次の国家経済社会開発計画に盛りこまれた。</p> <p>次段階調査：          1983年9月 第10次OECE融資 L/A 1.70億円（ラマ6世新橋建設事業E/S）          1986年8月 新ラマ6世橋及び取付道路のD/D終了</p> <p>資金調達：          1987年9月 第13次OECE融資 L/A 55.99億円（新ラマ6世橋建設事業）          ＊事業内容：          ①全長290m（センタースパン120m、サイドスパン各85m）のPCコンクリート橋          ②アプローチ橋          ③鉄道橋          ④ランドスケープ          ⑤その他道路工事          ⑥施工監理          このうち借款対象は、外貨資金全額及び内貨資金の一部</p> <p>工事：          1988年12月 工事入札予備審査終了          1989年6月 工事入札          1989年11月 工事契約          1990年1月 工事着工命令発令          1992年9月 完工</p> <p>* JICA D/D調査「ラマ6世橋架修復計画（THA/S 403/82）」参照</p>		



## 案件要約表 (D/D)

ASE THA/S 403/82

作成1988年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク北部ラマ6世橋及びその周辺地域		
2. 調査名	ラマ6世橋梁修復計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=B26	1) 1,353 2) 142 3)	内貨分 1,353	1) 2) 3)
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		1. 現況確認調査 1) 測量 2) 河床洗掘状況調査 3) 変状確認調査 4) 土質調査 5) 振動測定			
5. 調査の種類	D/D	2. 変状原因の解析 3. 補修方針の検討 4. 基本設計 5. 施工法の検討 6. 概略コストの算定 7. 詳細設計 8. 施工計算書の作成 9. コスト積算 10. 特記仕様書の作成			
6. 相手国の 担当機関	タイ国鉄 State Railway of Thailand	上記予算の1) はCD橋脚修復費、2) は杏リセット費 計画事業期間は13ヵ月			
7. 調査の目的	倒壊の危険性のあるラマ6世橋の修復に係る入札図書作成のための詳細設計及びコスト積算等				
8. S/W締結年月	1981年 3月	計画事業期間	1) 1983.1	2)	3)
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)
		条件又は開発効果 短期的視野からの対策としては、現在実施している大型車の規制、列車速度制限を継続する。長期的には、橋脚の補修・杏の再セット等を実施する。			
10. 調査団	団員数	18			
	調査期間	1982.1-1982.12(11ヶ月)			
	延べ人月	46.54			
	国内	35.50			
	現地	11.04			
11. 付帯調査・ 現地再委託	現地土質等調査 潜水夫関係、振動関係、測量関係、 橋脚掘削調査、河床調査(船)				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	87,560 (千円) 81,093	5. 技術移転	①OJT：現地で橋梁建設の映画上映、セミナー開催及び列車運転時の線路振動測定法の実地指導等 ②研修員受け入れ：2名、橋梁建設の実態の視察、計測 ③現地コンサルタントの活用：橋梁周辺の地質調査、水面下の橋脚状況調査(ダイバー) ④機材供与及び指導：線路振動計器の供与		

外国語名 Rama VI Bridge Rehabilitation Project

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	工事完工。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 案件実施済。
状況 (1) 短期計画 資金調達： 自己資金 工事費 31百万バーツ 実施プロジェクト： 橋脚の補修・沓の再セットが実施され列車速度の制限は解除された。 (2) 長期計画 1) ラマ6世橋複線化 資金調達： タイ国鉄予算 工事費 4,700万バーツ (平成7年度現地調査) 工事： 1994年5月 開始 1995年7月 完了 2) バンコク側アプローチ区間 資金調達： 工事費 4,520万7,500バーツ 工事： 平行する在来線と同様の合成橋を使用するように設計されている。 3) Thonburi側アプローチ区間 完工 *詳細はJICA F/S「チャオピア河架橋計画(ラマ六世橋建設計画) THA/S 308/82」参照		

## 案件要約表 (D/D)

ASE THA/S 404/82

作成1990年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ国東部ドッククライーマブタプット間				
2. 調査名	東部海岸パイプライン建設実施設計	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=230円=23B	1)	39,214	内貨分	1)	13,026
			2)			2)	
			3)		外貨分	3)	26,188
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な事業内容					
4. 分類番号		<ul style="list-style-type: none"> <li>・取水施設 (ドッククライ) ポンプ 6基</li> <li>・パイプライン 26.5km</li> <li>・ヘッドタンク 1基</li> <li>・受水施設 (マブタプット) 受水池、他</li> </ul>					
5. 調査の種類	D/D						
6. 相手国の 担当機関	王立灌漑局 Royal Irrigation Department (RID)						
7. 調査の目的	ドッククライ貯水池からマブタプット迄のパイプライン建設のための実施設計						
8. S/W締結年月	1980年 10月						
9. コンサルタント	(株) 建設技術研究所 (株) 三祐コンサル (株) 日水コン	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 11.20 <sup>2)</sup> <sup>3)</sup>	FIRR <sup>1)</sup> <sup>2)</sup> <sup>3)</sup>		
		条件又は開発効果					
10. 調査団	団員数	22					
	調査期間	1981.11-1982.8(10ヶ月)					
	延べ人月	87.00					
	国内	39.00					
	現地	48.00					
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量 地質調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	223,594 (千円) 206,221	5. 技術移転 研修員受け入れ：1982年6月、王室灌漑局より土木設計、建築設計、法律、積算の各部門チーム4人が日本へ派遣され、国内における作業を共同して行った。また、現地ではOJT形式で技術移転がなされた。					

外国語名: Dok Krai - Mab Ta Pud Water Pipeline Project in the East Coast Area

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	工事完工。
3. 主な情報源	①、②、④
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 1996 年度 理由 案件実施済。
<p>状況</p> <p>本件が実施されたのは以下の要因による。</p> <p>①優先度の高さ：タイ政府の優先度として東部海岸工業化計画が一番高かったこと。</p> <p>②推進体制の強さ：RIDが首相から直接このプロジェクトの推進に任命されたこと。</p> <p>資金調達： 1982年7月 L/A 65.7億円（東部臨海地域送水管計画）</p> <p>*事業内容： ①ドッククライ貯水池・マブタブット間送水管建設（長さ26.5km、直径1,350mm） ②マブタブット・サタヒップ間送水管建設（長さ22km、直径1,000mm） 借款対象は、①の工事費、施工管理費、②の詳細設計にかかるE/S費用</p> <p>工事： 1984年11月 完工</p> <p>*「タイ東部海岸水資源開発計画 F/S (THA/S 309/82)」より派生。</p>	

## 案件要約表 (基礎調査)

ASE THA/S 501/82

作成1990年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ国東北部のラオス難民キャンプ2カ所 (ナコンパノム、パクチョム)		
2. 調査名	ラオス難民生活用水供給計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)      2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		第1次調査 ナコンパノム・キャンプ地下水調査 (テストボーリング4カ所、水質等関連調査等に基づき、新規に2本の井戸を提言) 第2次調査 パクチョム・キャンプ地下水調査 (テスト・ボーリング4カ所、水質等関連調査に基づき、新規に2本の深井戸を提言)			
5. 調査の種類	基礎調査				
6. 相手国の 担当機関	内務省 Ministry of Interior				
7. 調査の目的	地下水資源の探査				
8. S/W締結年月	1982年 1月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	日本技術開発(株)	[開発効果] ラオス難民(ナコンパノム・キャンプ計画収容人員20,000人、パクチョム・キャンプ同50,000人)のための生活用水が確保される。			
10. 調査団	団員数	8			
	調査期間	1982.2-1982.11(10ヶ月)			
	延べ人月	36.66			
	国内 現地	2.96 33.70			
11. 付帯調査・ 現地再委託	資機材購入				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	100,465 (千円) 98,916	5. 技術移転 なし			

外国語名 Water Supply Project to Laotian Displaced Persons: Nakhon Phanom Camp and Pak Chom Camp

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	本調査提言の活用。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 提案プロジェクト実施済のため。
状況 (平成8年度国内調査) ラオス難民緊急対策のため、ボーリング調査に並行して井戸建設が実施された。 資金調達： 1983年5月3日 E/N 4.95億円 工事： 両キャンプに各々6本の深井戸を建設 ナコムバノム 1982年2月～4月 バクチョム 1982年5月～10月 裨益効果： ナコムバノム 20,000人、バクチョム 50,000人のための生活用水が確保された。		

## 案件要約表 (M/P)

作成 1990年 3月  
改訂 1999年 3月

ASE THA/S 102/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	東北部16県、面積169,000m <sup>2</sup>		
2. 調査名	東北部道路網整備建設計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=B23	1)	55,200	内貨分
			2)		外貨分
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		東北部地方道路網整備のために優先プロジェクトとして下記が提案された。 新設・改良：18路線 666.9km 修 復：25路面 468.0km			
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果 【開発効果】 ①地域格差の是正 ②農業生産促進 ③貧困地域を主体とした地域開発  一方、社会的インパクトの大きさを ①社会・政治的孤立度の軽減 ②保健サービスの向上 ③教育サービスの向上 ④所得格差の是正 という項目について計量化を行ない、評価の中に加えた。			
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省道路局 Department of Highways, Ministry of Communications				
7. 調査の目的	東北部の道路整備に係るM/Pの作成				
8. S/W締結年月	1981年 11月				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)片平エンジニアリング・インターナショナル				
10. 調査団	団員数	11			
	調査期間	1982.3-1983.3(12ヶ月)			
	延べ人月	79.20			
	国内 現地	14.60 64.60			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	227,413 (千円) 216,437	5. 技術移転 ①OJT：優先路線の測定手法、社会インパクトの計量化といった新分野の技術について ②研修員受け入れ：2名、ドラフト・ファイナル・レポートのとりまとめにおいて協働 ③共同作業：現地調査、M/P作成、報告書作成など重要事項について、十分協業・移転を行った。			

外国語名 Road Development in the Northeastern Region

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	次段階調査の実施、調査結果の活用。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 調査結果の活用、提案プロジェクトの実施。
<p>状況</p> <p>次段階調査： 優先プロジェクトのうち15路線の新設・改良（502.1km）及び8路線の修復（90km）についてF/S（東北部道路網整備計画（フェーズII）（1985））が実施された。 （平成9年度在外事務所調査） 1984-1994年 F/S、B/D、D/D実施 コンサルタント/DOH</p> <p>活用状況： （平成9年度在外事務所調査） 調査結果は第5次（1982-1986）、6次（1987-1991）、7次（1992-1996）国家開発計画に組み入れられた。</p> <p>* 詳細は東北部道路網整備計画（フェーズII）（1985）参照。</p>		



## 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1986年 3月  
改訂1999年 3月

ASE THA/S 204B/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	東部ラヨン県臨海部															
2. 調査名	東部工業港開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=239.2=B23	M/P 1)	627,360	内貨分 570,800	外貨分 56,560												
			F/S 1)	1,808,940	内貨分 668,491	外貨分 1,140,449												
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト/事業内容																
4. 分類番号		<p>&lt;M/P&gt; 2000年を目標に装置工業中心の工業基地、港湾、住宅都市をセットで開発する。</p> <p>1. 工業開発計画 ガス分離プラント、ソーダ灰コンプレックス、肥料コンプレックス、鉄鋼プラント、支援産業、後方関連産業</p> <p>2. 港湾開発計画 貨物量23百万トン 45バース (総延長5,750m)、防波堤</p> <p>3. 都市開発計画 ニュータウン人口 71,500人、面積 575ha、世帯数 17,340</p> <p>4. 基盤施設整備計画 道路、鉄道、チェンサイオ～サタヒップ建設、側線、路線の延長 25km、年間貨物輸送量 370万トン、上下水、排水、固形廃棄物処理、電力通信 (電気需要量 1,354MW 電話回線 10,000 加入電信・電報ファックス等 23)</p>																
5. 調査の種類	M/P+F/S	<p>&lt;F/S&gt; 1987年目標の短期計画</p> <p>1. 工業開発計画：石油化学コンプレックス、肥料コンプレックス、ソーダコンプレックス、各種支援産業、工業団地面積 410ha、埠頭壁 820m</p> <p>2. 公共港湾地域：埠頭壁 850m、埠頭 280m、防波堤 3,000m、バースの延長 1,750m、年間貨物量 400万トン</p> <p>3. 都市開発：面積 131ha 人口 18,300 世帯数 4,360</p> <p>4. 基盤施設：道路、上下水、排水、鉄道 (延長 24km、年間貨物輸送量 200万トン)、電力 (総需要量 133.5MW)、電話回線 3000、必要端末数 23</p>																
6. 相手国の担当機関	タイ工業団地振興公社及びタイ港湾管理公社 Industrial Estate Authority of Thailand, Port Authority of Thailand	<p>計画事業期間 1) 1984.1-1987.12 2) 3)</p>																
7. 調査の目的	2000年を目標としたマブタブット湾の工業港としてのM/Pの策定と、短期計画のF/S	<p>4. フィージビリティとその前提条件 有 EIRR 1) 15.70 FIRR 1) 19.80 2) 3) 2) 3)</p>																
8. S/W締結年月	1982年 5月	条件又は開発効果																
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI) 国際航業 (株)	<p>&lt;M/P&gt; [開発効果] タイ国がかねてより推進している、東部臨海地帯開発計画に関する重工業の核となるものである。</p> <p>①天然ガス資源を使用する産業の成立 ②バンコク首都圏の拡大を制限 ③当地方に於ける都市及び工業の発展への貢献 ④国民経済の浮揚と雇用促進に寄与</p> <p>&lt;F/S&gt; 港湾貨物量推計の前提：1986年のGDPは4,350億バーツ、2000年のGDPは11,200億バーツ。 工業開発の前提：1981～86年のGNPの年伸び率6.6%、製造業年伸び率7.6%、輸出志向産業年伸び率15%</p> <p>[条件] 計画している工業の生産活動により発生する付加価値を当該プロジェクトの便益とする。実施と未実施の差による便益の算出。 [開発効果] ①地域開発の促進 (特にマブタブット地域) ②内航海運および港湾関連産業の開発 ③外貨バランスの改善</p>																
	10. 調査団	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">団員数</td> <td style="width: 15%;">9</td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td>1982.7-1983.11(17ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>延べ人員</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">国内</td> <td>65.31</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現地</td> <td>36.60</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現地</td> <td>28.71</td> </tr> </table>	団員数	9	調査期間	1982.7-1983.11(17ヶ月)	延べ人員		国内	65.31	現地	36.60	現地	28.71	<p>11. 付帯調査・現地再委託 なし</p>			
団員数	9																	
調査期間	1982.7-1983.11(17ヶ月)																	
延べ人員																		
国内	65.31																	
現地	36.60																	
現地	28.71																	
12. 経費実績	396,212 (千円)	5. 技術移転 現地においてカウンターパートに対し、港湾計画及び工業開発計画の手法を指導した。																
総額	411,680																	

外国語名 Development Project of the Industrial Port on the Eastern Seaboard

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	F/S 提案プロジェクト実施済のため。		
4. 主な情報源	①、②、③、④		
5. フォロアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 F/S提案プロジェクト実施済のため。	
<p>状況</p> <p>次段階調査：          1983年9月 10次OECF融資 L/A 17.20億円 (東部臨海開発 E/S) *1          1985年10月 マブタブット工業港 D/D 終了          1986年1月 マブタブット工業団地 D/D 終了</p> <p>資金調達：          1984年9月 L/A 56.11億円 (マブタブット工業港建設) *2          1985年10月 L/A 160.45億円 (マブタブット工業港 II) *3          32.07億円 (工業団地) *4          1988年9月 L/A 30.02億円 (サタヒップ・マブタブット鉄道) *5          1988年11月 L/A 14.59億円 (マブタブット-サタヒップ送水管) *6          1991年9月 L/A 33.95億円 (マブタブット工業港III) *7</p> <p>*事業内容          *1-マブタブット地域及びレム・チャバン地域における湾岸、工業団地、鉄道、送水管等のインフラストラクチャーの整備 (借款対象は、マブタブット工業港、工業団地、レム・チャバン港及びサタヒップ-ラヨン間の鉄道整備のE/Sに要する外貨資金)          *2、*3-マブタブット工業港の建設 (借款対象は、浚渫埋立工事及び施工監理)          *4-マブタブット工業団地及び都市区域のインフラストラクチャー (道路・上下水道・送電等) 建設 (借款対象は、建設工事及び施工監理に要する外貨資金)          *5-マブタブット港とチャチャンサオ、サタヒップ本線上のカオシーチャン駅を結ぶ単線24km、操車場、通信、信号機、照明整備、管理用建物、排水設備の建設 (借款対象は外貨資金)          *6-マブタブット、サタヒップ間に延長22.9km、口径700~900mmの送水管及び関連施設の建設。 (借款対象は、資機材、土木工事及び施工監理)          *7-船舶、港湾機器の調達</p> <p>工事：          (平成3年度在外事務所調査)          1987年12月 マブタブット工業団地工事開始          1989年 マブタブット工業港工事開始 (1992年完成)          1990年 マブタブット工業団地第1期工事完成          1991年 マブタブット工業団地第2期工事開始 (1992年完成)</p> <p>(平成7年度現地調査)          1995年に、レムチャバン港において年間4百万トンの貨物取扱が可能となる。</p>			

## 案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 308/83

作成1990年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ北部チャメン川流域		
2. 調査名	メチャンかんがい農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 44,000	内貨分	1) 22,000
			2)	外貨分	2) 22,000
			3)		3)
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		地区は天水農業が営まれ、その農業生産性は低い。これに対して隣接するメ・ワン地区は灌漑農業の導入により著しく農業生産性が向上し、両地区間に所得格差が生じている。 この為、メ・ワン川の支流メ・チャン川を水源として、地区に灌漑施設を設け、地区農村の生活水準の改善をはかるものである。			
5. 調査の種類	F/S	受益面積： 8,095ha (右岸地区 6,006ha、左岸地区 2,089ha) 基幹施設： 貯水ダム 1カ所 (総貯水量 40MCM、堤体積 680千m <sup>3</sup> 、フィルダム) 分水ダム 1カ所 (総貯水量 7MCM、堤体積 72千m <sup>3</sup> 、複合ダム) 幹線用水路 51.3km (コンクリートライニング) 支線用水路 93.3km (一部土水路) その他： 排水路 7.0km、圃場整備 1式 また、灌漑用水路を利用した小水力発電 (164kw) を第2期工事として計画している。			
6. 相手国の担当機関	農業協同組合省王室灌漑局 (RID)	8.S/W締結年月			
7. 調査の目的	メチャン川の貯水ダム建設、及び灌漑用水の不安定なメチャン地域の灌漑計画のF/S	1982年 11月			
8.S/W締結年月		計画事業期間			
9. コンサルタント	(株) 三拓コンサルツク 太陽コンサルツク (株)	1) 1984.4-1992.4      2)      3)			
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1983.1-1984.1(13ヶ月) 延べ人員 国内 69.11 現地 34.81 34.30	4. フィージビリティとその前提条件			
		有/無      EIRR 1) 13.60      FIRR 1) 2)      2)      2) 3)      3)      3)			
		条件又は開発効果			
11. 付帯調査・現地再委託	土壌分析	[開発条件] ・全体事業費：44.25百万ドル (1983年現在) ・ダムによる水没面積：1,300ha ・移転補償：農家 125戸、農地 224ha ・年間作物作付率：130% [開発効果] ・灌漑農業により農業生産性の向上、農家所得の増加 (2,784/年→7,501/年) ・事業地域、周辺における年間を通じての就労機会の増加 ・農村の生活環境により地域農民の生活水準の向上			
12. 経費実績	総額 186,106 (千円) コンサルタント経費 141,808	5. 技術移転      OUT			

外国語名 Mae Chang Irrigation Project

III. 案件の現状

III. 案件の現状		
1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 主な理由	タイ政府の農業開発政策の転換により本件の優先度が低下。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
状況 中止・消滅要因： タイ政府の農業開発政策の転換により本件の優先度が低下。 主要水源である貯水池上流に、火力発電用水のための貯水池が1985年以降に建設されたため、本計画の主要水源がなくなった。		

## 案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 312/83

作成1986年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1.国名	タイ	1.サイト 又はエリア	バンコック首都圏		
2.調査名	バンコック高速道路建設計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 2) 3)	内貨分 外貨分	1) 2) 3)
3.分野分類	運輸・交通/道路	3.主な事業内容			
4.分類番号		内容 規模 有料高速道路 27.9km (殆ど高架)			
5.調査の種類	F/S	南北線・Chaeng Wattana から Bang Khlo インターチェンジまで 有料高架道路 19.2km 東西線・Phaya Thai インターチェンジから Sir Nakarin Road まで 8.7km			
6.相手国の 担当機関	高速道路・高速鉄道公社 Expressway and Rapid Transit Authority (ETA)	建設 (全長31.8km) 提案プロジェクト予算は、262億バーツ (全額内貨)。			
7.調査の目的	道路計画				
8.S/W締結年月	1982年 3月	計画事業期間	1)1987. -1995.	2)	3)
9.コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)	4.フィービリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 17.00 2) 3)	FIRR 1) 12.00 2) 3)
		条件又は開発効果			
10	団員数	16			
調査団	調査期間	1982.5-1983.11(18ヶ月)			
	延べ人月	60.17			
	国内 現地	8.66 51.51			
11.付帯調査・ 現地再委託	測量 地質調査 交通調査				
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	260,239 (千円) 250,242	5.技術移転	①研修員受け入れ: 2名、電算機 ②現地コンサルタントの活用: 測量、地質調査、交通量実査等		

外国語名 Second Stage Expressway System in the Greater Bangkok

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	進捗状況： セクターA - 1993年9月完工 セクターB - 1996年10月完工 セクターC - 1993年9月完工 セクターDとセクターBの収集・配送用道路が残っており、2000年10月に完工、供用予定。															
2. 主な理由	①効果の大きさ：時間短縮を認めている。 ②優先度の高さ：ステージ1の交通量が計画値を上回り、これにより料金収入も増えているのでステージ2もプライオリティが高い。 ③推進体制の強さ：ETAが内務省の組織であるために力が強い。 セクターA～C完工済（平成9年度在外事務所調査）。																
3. 主な情報源	①、②、③																
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度															
<p>状況</p> <p>次段階調査：          (平成9年度在外事務所調査)          1986年1月～1987年 D/D, EIA          コンサルタント/National Engineering Co. Inc. を代表とする5社の共同企業体(含PCI)          調査費用/2,380万バーツ</p> <p>JICA F/Sとの相違点：          ETAは1988年9月 Bangkok Expressway ConsortiumとBOTで契約することを決定。同年12月 Bangkok Expressway Company Limitedと「バンコック第二高速道路事業」の契約調印。より効果的な交通量緩和のため、高速道路ルートが変更され、39km規模となった。</p> <p>本開発調査(バンコック高速道路建設計画)と現バンコック第二高速道路事業との比較：</p> <table border="1" data-bbox="564 1472 1434 1655"> <thead> <tr> <th></th> <th>バンコック高速道路建設計画</th> <th>バンコック第二高速道路事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 延長</td> <td>南北線 19.2km 東西線 8.7km 合計 27.9km</td> <td>南北線 24.80km 東西線 11.45km 集配線 2.80km 合計 39.05km</td> </tr> <tr> <td>2. 工費</td> <td>262億バーツ</td> <td>295億バーツ</td> </tr> <tr> <td>3. 工期</td> <td>1986～95年(階段施工方式)</td> <td>1989～95年</td> </tr> <tr> <td>4. 資金計画</td> <td>政府の出資金及び国内、国外のローンで賄う。</td> <td>民活方式を導入し、30年間で資金を回収し、ETAに施設を引き渡す。</td> </tr> </tbody> </table> <p>資金調達：          (平成9年度在外事務所調査)          政府予算、1988年12月承認          用地取得コスト/313億バーツ          民間資金          建設費/約280億バーツ</p> <p>工事：          (平成9年度在外事務所調査)          セクターA - Ratchadapisek道路-Phaya Thai交差点-ラマ6世道路 12.4km          セクターB - Phaya Thai交差点-Bang Khlo 9.4km                    収集・配送用道路 2km          セクターC - Ratchadapisek道路-Cheang Wattana道路 8km          セクターD - ラマ6世道路-Srinakarin道路 8km</p>				バンコック高速道路建設計画	バンコック第二高速道路事業	1. 延長	南北線 19.2km 東西線 8.7km 合計 27.9km	南北線 24.80km 東西線 11.45km 集配線 2.80km 合計 39.05km	2. 工費	262億バーツ	295億バーツ	3. 工期	1986～95年(階段施工方式)	1989～95年	4. 資金計画	政府の出資金及び国内、国外のローンで賄う。	民活方式を導入し、30年間で資金を回収し、ETAに施設を引き渡す。
	バンコック高速道路建設計画	バンコック第二高速道路事業															
1. 延長	南北線 19.2km 東西線 8.7km 合計 27.9km	南北線 24.80km 東西線 11.45km 集配線 2.80km 合計 39.05km															
2. 工費	262億バーツ	295億バーツ															
3. 工期	1986～95年(階段施工方式)	1989～95年															
4. 資金計画	政府の出資金及び国内、国外のローンで賄う。	民活方式を導入し、30年間で資金を回収し、ETAに施設を引き渡す。															

## 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1999年 3月

ASE THA/S 310/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	東部海岸 (ラヨン県、チョンブリ県)					
2. 調査名	東部水資源開発計画 (フェーズII)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=B23	1)	198,260	内貨分	1)	2)	3)
			2)	329,565		115,652	194,783	51,739
			3)	69,130	外貨分	82,608	134,782	17,391
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な事業内容						
4. 分類番号		1) クロルアン a) 多目的ダム (高42.5m) b) ダム-チョンブリ間導水施設 c) 灌漑排水施設 (6,600ha)						
5. 調査の種類	F/S	2) クロンヤイ a) 多目的ダム (高50.8m) b) ノンフライダムとノンコーダムを結ぶ導水施設 c) 灌漑排水施設 (7,700ha)						
6. 相手国の 担当機関	灌漑排水局 (Royal Irrigation and Drainage)	3) クロンタップマー a) 多目的ダム (高28.9m) b) 灌漑排水施設						
7. 調査の目的	クロルアン、クロンヤイおよびクロンタップマーの3ダムのF/S実施							
8. S/W締結年月	1982年 2月	計画事業期間	1) 1984. -1996.		2)	3)		
9. コンサルタント	日本工営 (株) 日本建設コンサルタント (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 16.10 2) 15.00 3) 12.10	FIRR 1) 2) 3)			
		条件又は開発効果						
10. 調査団	団員数	12						
	調査期間	1982.7-1983.3(9ヶ月)						
	延べ人月 国内 現地							
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形測量 ボーリング調査 材料調査・試験							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	42,741 (千円) 173,923	5. 技術移転	なし					

外国語名 East Coast Water Resources Development (Phase II)

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)			<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2.主な理由			送水管建設中（平成9年度在外事務所調査）。
3.主な情報源			①、②、④
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由		終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(1)クローンヤイ 次段階調査： 1990年2月 L/A 2.04億円（ノンブライーノンコ送水管建設事業E/S） *事業内容 第14次門借款にて建設中のノンブライ貯水池から、既存のノンコ貯水池への送水管の建設のE/S。（借款 対象は外貨資金） 資金調達： 1993年1月 L/A 63.62億円（ノンブライーノンコ送水管建設事業） *事業内容 ノンブライ貯水池からノンコ貯水池間の送水管の建設 工事： （平成3年度在外事務所調査） ノンブライダム完成後着工の予定 （平成9年度在外事務所調査） 送水管建設はRIDではなく公共事業省により実施されている。</p> <p>(2)クローンアン及びクロンタップマー （平成3年度在外事務所調査） 住民移転問題を抱えている。</p>			



## 案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 311/83

作成1986年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																																																																																												
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	チョンブリ県																																																																																											
2. 調査名	ノンコー・ラムチャバン送水パイプライン建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1 = Baht23=230円	1)	16,300	内貨分	1)	7,100	2)	5,300	3)																																																																																				
			2)	13,100		2)		3)																																																																																						
			3)		外貨分		9,200	7,800																																																																																						
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主な事業内容																																																																																												
4. 分類番号		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3" style="text-align: center;">Stage 1</th> <th colspan="3" style="text-align: center;">Stage 2</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">1. 導水管</th> <th style="text-align: left;">ノコー-Turnout</th> <th style="text-align: left;">Turnout-着水井</th> <th style="text-align: left;">ノコー-Turnout</th> <th style="text-align: left;">Turnout-着水井</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>径(mm)</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> <td style="text-align: right;">900</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> <td style="text-align: right;">900</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長さ(km)</td> <td style="text-align: right;">10.95</td> <td style="text-align: right;">3.49</td> <td style="text-align: right;">10.95</td> <td style="text-align: right;">3.49</td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標年次</td> <td style="text-align: right;">1988</td> <td style="text-align: right;">1988</td> <td style="text-align: right;">1994</td> <td style="text-align: right;">1994</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6">2. ターンアウト (Turnout)</td> </tr> <tr> <td>送水パイプ</td> <td style="text-align: right;">250mm</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>仕切弁</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="6">3. 導水管 (パイプビーム型)</td> </tr> <tr> <td>Net pan</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">27.5m</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">27.5m</td> <td></td> </tr> <tr> <td>径</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">900mm</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">900mm</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6">4. 着水井</td> </tr> <tr> <td>型</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">長方形</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">長方形</td> <td></td> </tr> <tr> <td>径(W×H×L)(m)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">6.3×4.4×16.4</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">6.3×4.4×16.4</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									Stage 1			Stage 2			1. 導水管	ノコー-Turnout	Turnout-着水井	ノコー-Turnout	Turnout-着水井		径(mm)	1,000	900	1,000	900		長さ(km)	10.95	3.49	10.95	3.49		目標年次	1988	1988	1994	1994		2. ターンアウト (Turnout)						送水パイプ	250mm	-	-	-	-	仕切弁	2	-	-	-	-	3. 導水管 (パイプビーム型)						Net pan	-	27.5m	-	27.5m		径	-	900mm	-	900mm		4. 着水井						型	-	長方形	-	長方形		径(W×H×L)(m)	-	6.3×4.4×16.4	-	6.3×4.4×16.4	
Stage 1			Stage 2																																																																																											
1. 導水管	ノコー-Turnout	Turnout-着水井	ノコー-Turnout	Turnout-着水井																																																																																										
径(mm)	1,000	900	1,000	900																																																																																										
長さ(km)	10.95	3.49	10.95	3.49																																																																																										
目標年次	1988	1988	1994	1994																																																																																										
2. ターンアウト (Turnout)																																																																																														
送水パイプ	250mm	-	-	-	-																																																																																									
仕切弁	2	-	-	-	-																																																																																									
3. 導水管 (パイプビーム型)																																																																																														
Net pan	-	27.5m	-	27.5m																																																																																										
径	-	900mm	-	900mm																																																																																										
4. 着水井																																																																																														
型	-	長方形	-	長方形																																																																																										
径(W×H×L)(m)	-	6.3×4.4×16.4	-	6.3×4.4×16.4																																																																																										
8. S/W締結年月	1983年 7月	計画事業期間	1) 1987. -1988.	2)	3)																																																																																									
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本建設コンサルタント(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 11.60	FIRR <sup>1)</sup> 9.60																																																																																									
		条件又は開発効果		<sup>2)</sup>	<sup>2)</sup>	<sup>3)</sup>	<sup>3)</sup>																																																																																							
10. 調査団	団員数	7	<p>[前提条件] 水需要を1995年、2001年両年の目標年次で予測。既存貯水池のみでは水供給不足となるため他流域よりの供給を含める。 プロジェクトライフは40年間とする。</p> <p>[開発効果] ①工業、都市開発 ②雇用機会の増大 ③生活水準の向上 ④貿易収支の改善 ⑤バンコック首都圏の混雑緩和</p>																																																																																											
	調査期間	1983.8-1984.3(7ヶ月)																																																																																												
	延べ人月	31.00																																																																																												
	国内	13.33																																																																																												
	現地	17.67																																																																																												
11. 付帯調査・現地再委託																																																																																														
12. 経費実績	総額	75,218 (千円)	5. 技術移転																																																																																											
	コンサルタント経費	78,467																																																																																												
		<p>①OJT：現地調査中調査員の教育訓練。 ②研修員受け入れ：水道事業に於けるF/Sの原則と方法論。</p>																																																																																												

外国語名 Nong Kho - Leam Chabang Water Pipeline Project

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	経緯： (平成7年度現地調査) 1990年に、パタヤの水不足を解消するため、タイ政府予算でラムチャバンからパタヤまでのパイプラインが敷設された。本事業は、1993年から東部水資源開発会社に移管され運営されている。同社は、地方水道公社所有の公企業であるが、将来株式が民間に売却される予定である。
2. 主な理由	ステージⅠ：1989年1月完工 ステージⅡ：実施中 (平成9年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	①、②、③、④	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由 年度	
状況 事業化に至った要因は以下のことによる。 1. 効果の大きさ：東部臨海開発計画のLaem Chabang地区の工業開発は本計画の水供給による。 2. 他プロジェクトとの密接な関連性：既存貯水池の供給能力不足による他流域よりの転流計画及びLaem Chabong地区開発計画。 3. 優先度の高さ 4. 推進体制の強さ：NESDB（国家経済社会開発庁）の協力をもち強力。 ステージⅠ 次段階調査： 1985年8月～1986年5月 D/D コンサルタント/TEAM、三祐 1984年9月 L/A 1.44億円 (E/S) 資金調達： 1985年10月 L/A 13.63億円 (ノンコー・ラムチャバン送水管建設事業) *事業内容： ①原水送水管の建設 (15km) ②アオ・ウドム分枝施設建設 ③水管理場建設 ④原水着水井建設 工事： 1986年7月 着工 1989年1月 完工 建設業者/Italian-Thai Co., Ltd. 運営・監理状況： East Water Company (PWA100%出資の民間会社) が実施している。 裨益効果： ラムチャバン工業団地、港湾の開発に寄与。 ステージⅡ 資金調達： 政府予算 (年間予算 2億バーツ) (平成7年度現地調査) 工事： 1998年6月完工予定 進捗率97% (平成9年度在外事務所調査)		

## 案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月  
改訂1999年 3月

ASE THA/S 103/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1.国名	タイ	1.サイト 又はエリア	南タイ北部地域 (人口110万人)		
2.調査名	南タイ北部地域総合開発計画	2.提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)      2)
			2)	外貨分	
3.分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3.主な提案プロジェクト			
4.分類番号		優先プロジェクト: 1. スラタニ工業団地 2. ブーケット臨空工業団地 3. 東西リンク 4. カノム深海港 5. クラビ石油精製所およびパイプライン 6. ブーケット都市開発 7. スラタニ都市開発 8. 中央低地開発 (オイルパーム、ゴム) 9. タビーブンドアン河管理 (発電、灌漑) 10. ブーケット用水供給			
5.調査の種類	M/P				
6.相手国の 担当機関	国家経済社会開発庁 National Economic and Social Development Board (NESDB)				
7.調査の目的	2000年までの当該地域開発のM/P作成				
8.S/W締結年月	1982年 11月	4.条件又は開発効果			
9.コンサルタント	(財) 国際開発センター (IDCI)	【開発効果】 ①バンコック首都圏への経済活動集中の是正と均衡のとれた地方分散化 ②農業開発 (未利用・低利用の土地の耕地化と農産物輸出の増大) ③工業開発 (一次産品加工の高度化など) ④観光開発 (ビーチ・リゾートなど) ⑤エネルギー開発 (水力発電、褐炭ないし石炭火力発電、中東へのアクセスの点から石油精製など) ⑥スラタニおよびブケの2大中核都市の発展			
	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)				
10.調査団	団員数	26			
	調査期間	1983.3-1985.3(24ヶ月)			
	延べ人月	157.10			
	国内	20.70			
	現地	136.40			
11.付帯調査・ 現地再委託	なし				
12.経費実績	総額	5.技術移転			
	コンサルタント経費				
		416,274			

外国語名 Sub-Regional Development of the Upper Southern Part

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		<p>⑥プーケット都市開発 JICAの技術協力により、1989年までに南部地域開発計画 (M/P) 調査が実施された。重点対象は、本調査で提案されたプーケット島観光開発及び関連都市開発。CPIはタイ政府観光庁。</p> <p>⑦スラタニ都市開発 (平成6年度国内調査) スラタニは地域中心都市開発プログラムの対象都市に指定される。都市インフラ投資進行中。</p> <p>⑧中央低地開発 ユリ・リーバを始めとする民間資本が推進。</p> <p>⑨タビーブドアン河管理 ケンクルンダム (発電、灌漑) の建設について、タイ国電力庁が実施準備中であるが、水没村対策の問題が未解決。</p> <p>⑩プーケット用水供給 (平成8年度在外事務所調査) RIDがF/Sを実施中である。水資源調査のフェーズ1が1997年1月に終了予定である。</p> <p>経緯： 1989年にタイ国首相を長とするSouthern Seaboard Development Committeeが設置された。</p> <p>(平成5年度現地調査) 現在の南タイ開発の基本政策に、東西リンクと石油精製・パイプラインがLand Bridge構想として引き継がれている。 (平成9年度在外事務所調査) 南部海岸港・工業団地開発のF/Sが実施される。</p> <p>資金調達： 政府予算 1,250万バツ 1997年6月2日 米国 (USTDA) 無償資金 50万USドル</p>
2. 主な理由	本プロジェクトは、第6次国家計画 (第5章：「その他新経済地域開発の準備」) と第8次国家経済社会開発計画に組み込まれている。		
3. 主な情報源	①、②、③		
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p>本報告書の提出後、ADB が左記の10大優先プロジェクトのレビュー調査を実施し、その妥当性を確認。</p> <p>①スラタニ工業団地 (平成8年度在外事務所調査) 工業団地局が既にF/S及びEIAを実施済である。内閣はプロジェクトの生活インフラの開発費用625百万バツの拠出を含めフェーズ1実施を許可している。 実施時期：1997年～2000年</p> <p>②プーケット臨海工業団地</p> <p>③東西リンク JICAの技術協力により、1991年までに南部道路網整備計画(M/P+F/S)調査が実施された (対象は東西リンク)。 (平成8年度在外事務所調査) 現在1996年6月14日の閣議決定に従って、幅100m、総延長195kmの高速道路建設のD/D実施中である。 実施時期：1997年～2000年 工事費：9,000百万バツ</p> <p>④カノム深海港 (平成8年度在外事務所調査) 深海港について環境面、施工面及び市場面等の詳細なF/Sを1年間の予定で1997年初頭から実施する事になっている。 1999年～2001年 工事予定 工事費：5,659百万バツ</p> <p>次段階調査： (平成9年度在外事務所調査) 1997年7月～1998年3月 F/S (EIA含む)</p> <p>* 調査内容 港位置、交通量予測 等 実施機関/NESDB コンサルタント/Moffatt &amp; Nichol Int. Inc.、AEC、Wilbur Smith Associates 調査費用/100万USドル</p> <p>JICA提案との相違点： 西海岸はKabiからPhangngaに、東海岸はKhanomからSichonにサイトが変更された。</p> <p>⑤クラビ石油精製所及びパイプライン (平成6年度国内調査) 代替として、対岸のカノムに精製所を建設予定。パイプラインは石油製品 (当初案) ではなく原油の搬送を予定</p>			

## 案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 205B/84

作成1988年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	ラムチャバン (バンコクより南東約120km)		
2. 調査名	ラムチャバン臨海部開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=23バーブ	M/P	1) 1,051,000	内貨分 外貨分
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画		F/S	1) 397,000	内貨分 214,000 外貨分 183,000
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
5. 調査の種類	M/P+F/S	<p>&lt;M/P&gt; ラムチャバン地域に構想されている港湾、工業団地、住宅、用水等関連施設に関する長期マスタープラン作成</p> <p>①工業開発 ②港湾開発：16バース、内貨埠頭 1,100m、埠頭用地 258ha、防波堤延長 3,070m ③都市開発：人口 120,000人、住宅団地計画面積 930ha ④交通計画 ⑤公共基盤施設：上下水道、排水、ごみ処理、給電 (変電所 2) 通信施設 (電話需要 13,764台、テレックス 64台) 造成 (盛土量 300万m<sup>3</sup>)</p> <p>&lt;F/S&gt; 短期計画の内容</p> <p>①工業開発：工業団地 219ha ②港湾開発：6バース、内貨埠頭 280m、埠頭用地 116ha、防波堤延長 2,400m ③都市開発：住宅団地計画人口 24,000人、面積 130ha ④交通計画 ⑤公共基盤施設：上下水道、排水、ごみ処理、電力 (88.5MW)、電話回線 3,000、テレックス端子数 32、造成 (盛土量 260万m<sup>3</sup>)</p>			
6. 相手国の 担当機関	タイ国工業団地庁 Industrial Estate Authority of Thailand				
7. 調査の目的	ラムチャバン地域のM/P (目標年次2000年)の作成及び短期計画 (目標年次1987年) のF/S				
8. S/W締結年月	1983年 9月				
9. コンサルタント	日本工営 (株)	計画事業期間			
		1) 1985. -1989.      2)      3)			
		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1) 19.20      FIRR
				2)      2)      8.40	3)      3)      4.80
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果			
	調査期間	<p>&lt;M/P&gt; 【開発効果】</p> <p>①雇用創出 ②外貨収入の増加 ③バンコック首都圏の過大化の抑制と東部臨海地域経済の発展</p> <p>&lt;F/S&gt; 【前提条件】 EIRR：Standard Conversion Factor 0.92をコストに適用、経済価格に修正。BenefitにはValue addedのうち工業団地の生み出す分を使用。FIRR-投資に対するFIRR及び担当機関出資分に対するFIRRを算定 (担当関係に対するFIRRは、工業団地8.0%、住宅団地11%)。</p> <p>【開発効果】</p> <p>①雇用創出 ②外貨収入の増加 ③地域経済の発展 ④交通体系の改善 ⑤内航海運および港湾関連産業の発展 ⑥地域資源の活用 ⑦生産技術および経営技術の蓄積</p> <p>上記EIRRとFIRR1)は、工業団地、FIRR2)は住宅団地のものである。</p>			
	延べ人員				
	国内	65.31			
	現地	36.60			
		28.71			
11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績		5. 技術移転			
総額	255,313 (千円)				
コンサルタント経費	181,733				

外国語名 Development Project of Leam Chabang Coastal Area

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	1991年完工。		
4. 主な情報源	①、②、③、④		
5. フォロアアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。	
<p>状況</p> <p>&lt;M/P&gt; 国家計画において、本プロジェクトの優先順位が高かった。          &lt;F/S&gt; ①効果の大きさ：雇用増大、輸出による外資増大、技術移転 ②優先度の高さ：第5次5カ年計画の重要プロジェクト ③継続的要因 ④他のプロジェクトとの密接な関連性 ⑤推進体制の強さ ⑥我が国民間ベースでのバックアップ</p> <p>資金調達：          1984年9月 L/A 41.72億円 (レムチャバン商業湾建設事業)*1          1985年10月 L/A 29.22億円 (レムチャバン工業団地建設事業)*2          1986年11月 L/A 122.83億円 (レムチャバン商業湾建設事業II)*3          1987年9月 L/A 30.03億円 (レムチャバン工業団地建設事業II)*4          1988年9月 L/A 10.13億円 (シラチャ・レムチャバン鉄道建設事業)*5          1990年2月 L/A 64.36億円 (レムチャバン商業湾建設事業III)*6</p> <p>*事業内容：          *2、*4-①土木造成、道路、橋梁、上下排水施設の建設          ②下水処理場、工場土庫の建設          借款対象は、①の全額、②の外貨分及び内貨分の一部、及び施工監理          *1、*3-レムチャバン商業湾の建設          借款対象は、浚渫、埋立及び施工監理          *6-①コンテナクレーン 6機 ②船舶 11隻 ③航行補助施設          借款対象は外貨資金          *5-レムチャバン港とチャチャンサオ・サタヒップ本線上のシラチャ駅を結ぶ単線          9.3km、採車場、信号、信号機、照明設備、管理用建物、排水設備の建設          借款対象は外貨資金</p> <p>工事：          施工期間 1988年～1991年</p> <p>(平成5年度現地調査)          &lt;M/P&gt;          都市開発の第1フェーズとして16ha (2,284戸) の住宅完成。          現在の居住人口は、11,420人。第2フェーズとして8haを準備中。          上記住宅開発に対応する上下水道が完成。          &lt;F/S&gt;          計画通り完成。</p>			

## 案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 309/84

作成1990年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ国東北部ナコンラチャシマ、プリラム県			
2. 調査名	東北タイ南部中規模かんがいパッケージプロジェクト	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=B23	1)	58,874	内貨分 外貨分	
			2)			1) 2) 3)
			3)			28,131 30,743
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容				
4. 分類番号		地区 ラムプライマット ノンラムブック ファイフル				
5. 調査の種類	F/S	灌漑面積 : 9,100ha 300ha 700ha				
		ダム 高さ : 44.6m 12.0m 20.0m				
6. 相手国の 担当機関	農業協同組合省王室灌漑局 (RID)	貯水量 : 90MCM 4MCM 6MCM				
		頭首工 : 1カ所 - -				
7. 調査の目的	中規模ダム建設による灌漑用水及び飲料水の獲得による農業・農村開発計画	水路 灌漑 : 215km 13km 29km				
		排水 : 45km - 1km				
8. S/W締結年月	1982年 12月	計画事業期間 1) 2) 3)				
9. コンサルタント	(株) 三社コンサル 内外エンジニアリング (株) 国際航業 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件		有	EIRR 1) 8.70 2) 11.20 3)	
		条件又は開発効果		FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数	[灌漑農業開発計画] 雨期水稲100%、乾期畑作10%とし、末端施設サイズを20~30haとして、畑作は村落協力方式を提案。				
	調査期間	[村落水利用施設開発計画] 畑作夜間調整池を設置し、周辺浅井戸による農民飲料水、雑用水を確保するとともに養魚を可能とさせる。				
	延べ人月	1983.2-1984.7(18ヶ月)				
	国内	82.10				
	現地	38.31				
	現地	43.79				
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	240,466 (千円)	5. 技術移転		①調査方法及び各分野における開発計画手法をカウンターパートに技術移転 ②研修員受け入れ：C/P研修		
	223,112					

外国語名 Lower Northeast Medium Scale Irrigation Package Project

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	工事： (平成9年度在外事務所調査) 規模を縮小して実施済。
2. 主な理由	全提案事業が完工。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由 1997 年度 実施済案件のため。	
状況 (1) ランプライマット 1. ダム建設 次段階調査： D/D 自己資金 資金調達： 自己資金 3.25億バーツ 工事： 1987年～91年 完工 調査地区内及び周辺地区にある小規模ダム群も1990年より政府予算によって逐次実施。 2. 灌漑水路 資金調達： 1期工事 (1992-93年) 90 2期工事 (1994,95年) 各60 (1996年) 39.77 設計その他 40.23 計290 (単位：百万バーツ) 工事： 1992年～1996年 完工 原計画では水路工事は2期に分けられて実施する予定だったが、実際は1期にまとめて実施し、63kmの水路と付帯構造物が完成。 運営・管理： RIDが担当。 周辺環境への影響： (平成9年度国内調査) ダム建設により洪水被害の軽減と安定水源が確保され、生活水準の向上が達成された。 (2) ノンラムブック (Huai Bugと名称変更) 次段階調査： D/D 予算 (政府予算) 工事： (平成9年度在外事務所調査) 規模を縮小して実施済。 (3) ファイナル 次段階調査： D/D 予算 (政府予算)		



## 案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 314/84

作成1988年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク首都圏全域 (下記区間沿線を中心に)		
2. 調査名	バンコク首都圏国鉄高架化計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=B23	1) 148,000	内貨分	1) 100,000
			2) 2)		2) 2)
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3) 3)	外貨分	48,000	
4. 分類番号		3. 主な事業内容			
5. 調査の種類	F/S	内容 規模 土木工事 125百万USドル 用地取得 2,000百万USドル 電気設備 30.9百万USドル 車 輛 68.6百万USドル  対象区間 ・バンコク駅-バンスー駅 ・ヨアトラ-チトラダジャンクション-マカサン駅 13km ・マカサン駅-メナム駅			
6. 相手国の 担当機関	タイ国鉄 State Railway of Thailand	7. 調査の目的 国鉄の列車運転の効率化と安全性の確保及び 都市交通問題 (踏切渋滞) 解消			
8. S/W締結年月	1983年 6月	8. 計画事業期間	1) 1984. -1997.	2)	3)
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> 16.00 <sub>2)</sub> <sub>3)</sub>	FIRR <sup>1)</sup> <sub>2)</sub> <sub>3)</sub>
		条件又は開発効果 [前提条件] ①実施/未実施分析を行った。 ②プロジェクトライフは30年。 ③1Baht=10円とした。 ④転換交通量はバスからのもののみを想定。 [開発効果] ①鉄道の高架化により踏切部の渋滞緩和 ②鉄道の定時性・スピードアップに伴うバスから鉄道への旅客転移による道路混雑の緩和 ③高架化により地域分断の解消と都市施設整備の促進			
10. 調査団	10. 団員数	13			
	調査期間	1983.8-1984.7(11ヶ月)			
	延べ人月	53.27	国内		
	国内	36.19	現地		
	現地	17.08			
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査 交通量調査	上記EIRRは、16~20%			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	144,855 (千円) 136,251	5. 技術移転 ①OJT: OD表の作成等技術指導 ②研修員受け入れ: 4名, JICA研修 ③共同の報告書作成: プログレスレポートの一部 ④現地コンサルタント活用: 地質調査、交通量調査			

外国語名 Track Elevation Project of Existing Railway Lines in the Bangkok Metropolitan Area

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	本開発調査の提案プロジェクトとは全く異なる形で実施されることになったため(平成7年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>中止・消滅要因： 本開発調査の提案プロジェクトとは全く異なる形で実施されることになったため。</p> <p>中止に至るまでの状況： 円借款申請せず。 タイ国鉄及び運輸通信省は、BOTにより軌道高架化の実施を決定した。国鉄は、1988年12月に民間に対して工事請負の募集を募ったが応答はなかった。1989年10月に国鉄用地の利用をより容易にして再度募集を行ない、1990年11月に国鉄は香港のHOPEWELL社と800億バーツ(約4,000億円)の契約を締結した。1991年12月にHOPEWELL社は、このプロジェクトの継続を決定する。従ってYommaraj-Donmaung間18.8kmの第1フェーズの軌道高架化がコミュニティ列車用設備及び高速道路と共に1995年に完成することが期待できる。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) プロジェクト規模が拡大され、南北線・東西線総延長60.1km、予算規模600億バーツ、予定工期1993～96年となった。HOPEWELL(タイ)社のプロポーザルによる。</p> <p>(平成6年度国内調査) HOPEWELLプロジェクトのYommaratから北及び東に向うL形のルートは着工しており、場所の打杭の施行が実施されている。現在約2年半の遅れである。西及びメクロン方面に向うチャオプラヤ川を渡るルートについては未着工である。</p> <p>(平成7年度現地調査) ホープウェルプロジェクトは、本開発調査と規模、コンセプト等全く異なるものであり、本開発調査は事実上消滅と考えられる。 国鉄とHopewell社との契約の骨子は、建設期間8年間、コンセッション期間30年間(建設期間は、コンセッションに含まない)。総コストは800億バーツを予定。国鉄の土地は、中心線から両側に40メートルずつであり、土地取得の必要はない。建設は1992年に始まっている。工事は遅延する傾向が強い。</p>		

## 案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 313/84

作成1988年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	国内沿岸全域		
2. 調査名	沿岸海運整備振興計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=251.1円	1) 528 2) 3)	内貨分 516 外貨分 12	1) 2) 3)
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		1) 物流の現況及び内航海運に適する主要品目の選定 2) 内航海運現況 3) 各地方港の貨物量及び港湾施設の現況 4) モード別荷動きの現況及び他の輸送モードから内航海運への転換の可能性の調査 5) タイ内航海運及び地方港の開発及び整備振興計画の策定 6) 内航海運及び港湾に関する運営体制、コスト、経済体制及び経済・財務分析			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省海運振興委員会 Office of the Mercantile Marine Promotion Commission, Min. of Transport & Communications				
7. 調査の目的	タイ沿岸海運及び地方港湾の総合開発計画の 策定				
8. S/W締結年月	1983年 2月	計画事業期間	1) 1983.7-1984.10      2)      3)		
9. コンサルタント	(財) 海事国際協力センター (MICC) (財) 国際臨海開発研究センター (OCDI)	4. フィージビリティ とその前提条件	無	EIRR <sup>1)</sup> 19.70 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1983.7-1984.10(16ヶ月) 延べ人月 国内 39.50 現地 37.50 2.00	条件又は開発効果 ①配船形態として、バンコック-ソンクラ間の折返し配船にて、700トン型一般貨物船7隻によるサービスが敷設である。 ②内航海運政策として、1) 内航海運法の制定、2) 外航と内航との明確な区別、3) 船舶登録制の確立、4) 建造許可制度の導入、5) 営業報告書の提出。 ③内航沿岸海運振興策として、1) Investment Promotion Actによる優遇策、2) 税法上の優遇措置、3) 船積書類の簡素化・関税法上の改善、4) 低利・長期の融資により船積建造が可能となるような金融制度の確立。 上記EIRRは、19.7~20.6%			
11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	219,016 (千円) 88,824	5. 技術移転	①2か年にわたる現地調査期間中、適宜各カウンターパートに内航海運経営、港湾オペレーションを中心に現場指導を実施 ②研修員受け入れ：海軍関係の短期研修を実施。		

外国語名 Comprehensive Development of Coastal Shipping

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 主な理由	1) 優先性の変動：円借款締結の事前で中断している。 2) 需要：輸送サービスの採算性向上に問題。 3) 政府が民間円借款の保証をする制度がない。IFCTは案件の実現性に疑念あり。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>中止要因：  景気の後退（1985-88年）。  IFCTが本プロジェクトを推進していない。  陸運に比し水運に競争力がない。  船会社の経営見直しに法制上の改善を必要とする。</p> <p>中止に至るまでの状況：  （平成3年度在外事務所調査）</p> <p>海運振興委員会（OMPC）はタイ産業・金融公社（IFCT）にOECEPローン申請を依頼したが、中断。再開するには、案件の再調査が必要で、運輸通信省はJICAに要請済み。</p> <p>その他：  1985年及び1986年の両年度にそれぞれ2カ月間専門家を派遣し、タイ国内航海運法の制定、内航海運振興策等について、運輸・通信省をはじめ関係官庁の担当責任者を対象に現地指導を行なった。</p> <p>（平成7年度現地調査）  現在、内航沿岸の定期船サービスはないが、バンコク～レムチャバン～チュンボン港を結ぶ定期船サービス（RO/RO船）の新設を期待している（チュンボン港建設費10百万バーツ）。</p>		

## 案件要約表 (その他)

作成1988年 3月  
改訂1999年 3月

ASE THA/S 601/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	国内全域			
2. 調査名	道路交通安全計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)      2)	
			2)	外貨分		
3. 分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		本プロジェクトは当国道路交通安全を促進する目的で、以下を実施した。 ①データ収集・分析 ②危険区域の判別 ③安全施設の設置指針 ④安全施設計画 ⑤安全施設整備中長期計画の作成方法の調査				
5. 調査の種類	その他					
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省道路局 Department of Highway, Ministry of Communication					
7. 調査の目的	道路交通安全計画立案の基礎資料作成及び交通安全技術の移転					
8. S/W締結年月	1983年 2月	4. 条件又は開発効果				
9. コンサルタント	ヒソココンサルタント(株) (社) 国際建設技術協会 (株) 長大 (株) エンテックコンサル	上記の本調査の内容から、プロジェクトの直接効果よりも同国技術者への技術移転効果の方が期待される。				
10. 調査団	団員数					11
	調査期間					1983.5-1984.12(19ヶ月)
	延べ人月	54.50				
	国内	10.50				
	現地	44.00				
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし					
12. 経費実績 総額	328,570 (千円)	5. 技術移転				
コンサルタント経費	142,810					
		①研修員受け入れ：2名、交通安全全校 ②機材供与及び指導：マイクロコンピュータ2台を供与し、調査団の作成したソフトウェアについて利用マニュアルを作成し、技術指導を行った。				

外国語名 Traffic Safety Plan for Roads

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	国家開発計画策定等に活用されている（平成7年度国内調査）。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用が確認されたため。
状況 タイ側カウンターパートは、調査団作成ソフトウェアを利用し、具体的にタイ国道路局の交通安全関連予算を増やし、交通安全施設の整備を行っている。 (平成3年度在外事務所調査) 調査結果が第6次国家経済社会開発計画のため、世界銀行融資申請に活用され、承認された。 (平成5年度在外事務所調査) DOHは1987年以降、交通安全マスタープランの実施のために、本調査の提言を活用している。また、交通安全プログラムに関する対策ガイドラインも効果的に活用されている。 (平成7年度現地調査) 提案されたプロジェクトは第7次5ヵ年計画中に実施されている。とくにコンピュータの活用によるデータの収集、解析に進展があった。 (平成9年度国内調査) 特にバンコクでは高速道路の延伸、軌道系輸送手段の建設が進行中であり、これらの完成後の新たな交通体系のもとでのプロジェクトの見直しは必要である。		

## 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1988年 3月  
改訂1999年 3月

ASE THA/S 206B/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	<M/P>バンコク市東部郊外地区260km <sup>2</sup> <F/S>バンコク市東部郊外地区100km <sup>2</sup>		
2. 調査名	バンコク市都市排水対策計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=B27	M/P 1) 233,333 内貨分 2) 140,740 外貨分	92,593	
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	F/S 1) 98,333 内貨分 2) 51,630 外貨分 3) 46,703			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
5. 調査の種類	M/P+F/S	<M/P> 対策区域 260km <sup>2</sup> をボルダー堤防で囲み、外からの洪水を防ぐと共に、排水施設を建設して内側の雨水を排除する。そのための対策は次の通り。 (構造的対策) 堤防 (62km)、ゲート (55カ所)、ポンプ場 (10カ所)、水路改修 (133km)、排水管 (110km) (非構造的対策) 土地利用規制、遊水池の確保、洪水予警報システムの確立			
6. 相手国の 担当機関	バンコク首都圏排水下水道局 Bangkok Metropolitan Adm., Dept. of Drainage and Sewerage	<F/S> 内容 規模 堤防 5.1km 水門 4カ所 ポンプ場 5カ所 (36m <sup>3</sup> /s) 排水路改修 93km 排水渠 4km 洪水管理センター 1式 洪水氾濫原管理			
7. 調査の目的	排水計画の策定				
8. S/W締結年月	1982年 11月				
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ(PCI) (株) 東京設計事務所	計画事業期間	1) 1987.4-1992.3	2)	3)
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1983.5-1986.2(32ヶ月) 延べ人月 国内 115.00 現地 60.50 60.50 54.50	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 20.20 2) 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 1) 2) 2) 3) 3)
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量 地質調査	条件又は開発効果 【開発効果】 <M/P> 外からの洪水は完全に防衛するとともに、5年に1度程度の降雨は完全に排水が可能となる。この結果、建物、財産、交通、電気・通信の被害が軽減されると共に、土地利用の高度化が進む。 <F/S> 1983年の市内大洪水の教訓をもとに排水施設を整備建設。従来、復旧するのに2~3ヵ月かかっていたものが、3日~1週間程度に大幅に短縮されつつある。 年平均洪水被害軽減額は、1985年時点で9.6百万ドルであり、2000年では23.8百万ドルと見積られる。 プロジェクトの経済効率は、 EIRR : 20.2% B/C : 1.24 NPV : 16.0百万ドル			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	488,677 (千円) 331,729	5. 技術移転	①洪水管理技術、排水施設管理、運営等に関する技術指導 ②職員受け入れ：排水施設見学		

外国語名 Master Plan on Flood Protection/Drainage Project in the Eastern Suburban Bangkok

## III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	工事： 1997～1999年 コンサルタント・建設業者/ローカル (5)その他プロジェクト (平成8年度在外事務所調査) 資金不足のため行われていないが予算の増額により対処し、2005年に次段階調査を実施したいとしている。
3.主な理由	ポンプ場等改良工事完工。			
4.主な情報源	①、②			
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
状況 (1)機材供与 本調査終了後、ポンプ59基を無償供与。 (2)バンコク市洪水管理センター 次段階調査： 1988年6月 B/D 資金調達： 1989年1月 E/N 9.24億円 (バンコク市洪水管理センター機材整備) 工事： 1991年3月 完工 (3)ポンプ場、水門、排水路改良 (平成8年度在外事務所調査) 次段階調査： 1987年～1990年 D/D (DDS予算) 資金調達： 1988年～1991年 500百万バーツ (DDS予算) 工事： 1988年～1991年 完工 運営・管理： DDSが行っている。 (4)排水システム改修 (平成9年度在外事務所調査) 次段階調査： 1995～1996年 F/S, D/D コンサルタント/NEDECO, SPAN, WDCのジョイント コスト/8,000万バーツ *調査内容 (JICA調査のアップデートも含む) クロム改修、ポンプ場改修、貯水池の運営、2次排水システム改良 資金調達： 1997年度BMA予算 13億バーツ (第1期) 総予算は330億バーツ				



## 案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 311/85

作成1990年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						
1.国名	タイ	1.サイト 又はエリア	サカエ克蘭川流域 (中央チャオプラヤ平野の北西部、総面積6,300km <sup>2</sup> )					
2.調査名	サカエ克蘭川流域灌漑計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=B27	1)	107,226	内貨分	1) 35,144	2)	3)
			2)		外貨分	2)		
			3)			3)	72,082	
3.分野分類	農業/農業一般	3.主な事業内容						
4.分類番号		プレF/Sでメウオン灌漑計画地区を選定。 ①灌漑面積 : 46,700ha ②アッパー・メウオンダム：ロックフィルタイプ 堤高 57m、堤長 794m ③灌漑施設 用水堰：2カ所 用水路：幹線76.7km、支線285.2km 排水路：204.2km  計画事業期間は7年間						
5.調査の種類	F/S							
6.相手国の 担当機関	農業協同組合省王室灌漑局 Royal Irrigation Department, Ministry of Agriculture and Cooperatives							
7.調査の目的	サカエ克蘭川流域の灌漑計画プレ・F/S及び F/S							
8.S/W締結年月	1984年 7月	計画事業期間	1)	2)	3)			
9.コンサルタント	日本工営(株) (株)協和コンサル 日本技研(株)	4.フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 13.00 <sub>2)</sub> <sub>3)</sub>	FIRR <sup>1)</sup> <sub>2)</sub> <sub>3)</sub>			
		条件又は開発効果						
10 調査 団	団員数	16						
	調査期間	1984.9-1986.3(19ヶ月)						
	延べ人月	国内	90.27					
		現地	35.22					
			55.05					
11.付帯調査・ 現地再委託	なし							
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	258,044 (千円) 246,885	5.技術移転	①調査期間を通じカウンターパートに対する技術移転 ②O/T: 灌漑、排水技術 (日本研修)					

外国語名 Sakae Krang River Basin Irrigation Project

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中		
2.主な理由	事業化に向け進捗中（平成9年度在外FU調査）。		
3.主な情報源	①、②、③		
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="746 1119 846 1221">終了年度 理由</td> <td data-bbox="855 1119 1405 1221">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>環境評価調査： 1993年12月 終了</p> <p>(平成5年度現地調査) 本計画のアップパーメウォンダムは有効貯水量が230MCMで、事業規模から大型プロジェクトに分類され、環境評価調査が事業化の前提となっているため王室灌漑局はチェンマイ大学に依頼して環境評価調査を実施。</p> <p>(平成6年度国内調査) 開発調査後、ダムサイトが国立公園地域に指定されたため環境評価調査を実施。</p> <p>資金調達： (平成5年度現地調査) 第20次OECDローン要請を検討</p> <p>経緯： (平成6年度国内調査) 環境調査は1993年12月に完了したが、既に10年近い年月が経過したため、近くOECDによる SAPROF調査が実施されることになっている。</p> <p>(平成8年度国内調査) SAPROF調査は1995年度に三祐コンサルタンツにより実施された。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) OECDローンを要請した。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) (平成10年度国内調査) NGOがダム建設に反対している。居住地は土地改革の実施されているMae Wongダム下流に広がっている。1996年に民間/政府合同委員会がNakhon Sawas地区住民と集会を組織し、住民にダム建設への理解を求めた。RIDはEIAの結果とともに、事業の実施を再度政府に要請した。国家環境委員会の承認をもってプロジェクトは実施に移すことが可能となる。</p>			

## 案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 310/85

作成1990年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	全国					
2. 調査名	穀物貯蔵施設整備拡充計画 (Phase II)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=¥202.83=21.6)	1)	42,129	内貨分	1) 21,167	2)	3)
			2)		外貨分	20,962		
			3)					
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容						
4. 分類番号		①倉庫施設 : 16カ所 (計215,000t 貯蔵可能) ②輸出用米穀の調整、船積設備 : 2カ所 (河川港及び海港) ③穀物調整設備 : 6カ所 ④貯蔵技術改善訓練センター						
5. 調査の種類	F/S	予算は1984年12月価格ベース						
6. 相手国の 担当機関	商業省公共倉庫機構 Public Warehouse Organization							
7. 調査の目的								
8. S/W締結年月	1983年 12月	計画事業期間		1)	2)	3)		
9. コンサルタント	海外貨物検査 (株) (株) 三祐コンテナ	4. フィージビリティ とその前提条件		有	EIRR 1) 12.00	FIRR 1) 13.10	2) 13.10	3) 3)
		条件又は開発効果		【条件】 ①人材の確保 ②適切な管理と運営 ③他機関との協力による研究開発  【開発効果】 ①PWOが行う公共的事業の拡大。 ②政府の米価政策を支援し、生産者初価格、消費者米価の長期的安定をもたらす。 ③米穀市場貯蔵施設拡充による物流の調整と合理化。 ④輸米の品質向上、船積能力拡大による既存市場の保持と新市場の開拓。 ⑤貯蔵中に発生する損失の減少。 ⑥農協、農業協同組合銀行 (BAAC) など公共機関への倉庫スペース貸与による活動支援。 ⑦倉庫の季節別利用状況に応じ、空スペース貸与及び付属設備活用による他の農産物流通に対する利便性供与。 * 上記 EIRR 1)は、河川港コンポーネント、2)は、海港コンポーネント				
10. 調査団	団員数	11						
	調査期間	1984.2-1985.6(17ヶ月)						
	延べ人月	40.66						
	国内	19.74						
	現地	20.92						
11. 付帯調査・ 現地再委託								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	122,939 (千円) 114,782	5. 技術移転						

外国語名 Comprehensive Storage Facilities Development Project (Phase II)

Ⅲ. 案件の現状

Ⅲ. 案件の現状		
1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	
2. 主な理由	政策変更。 タイ政府は、米の流通を基本的には民間に委ねる政策をとっている。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>中止要因： 米の輸出に他の政府機関も関わるようになってきたため、米の輸出におけるPWOの役割が低下した。 (平成5年度在外事務所調査)</p> <p>中止に至るまでの状況： 1986年、タイ国政府は米穀流通に関する政策を大幅に変更し、従来の指定価格による政府の買入を廃止した。このためPWOの事業規模が急激に縮小した。一方、東南部のレムチャバン港にDeep Sea Portをナショナル・プロジェクトとして建設し、その後背地に農産物集荷・加工・輸出の総合施設をつくる計画が進行中である。この中に、倉庫機能を備えた米の船積設備をつくる計画も一時検討されたが、現在その具体化には至っていない。米の輸出は従来からバンコックのRiver Portで行っており、民間による近代設備の建設が現在も行われている。 タイ政府は、米の流通を基本的には民間に委ねる政策をとっており、関係施設整備についても民間投資に期待している現状である。 いずれにしろ、1989年の570万トンの米の輸出が示すようにその重要度は高く、米穀流通の合理化と市場流通機能の近代化は、官民の両レベルで強く望まれている。</p>		

## 案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 315/85

作成1988年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	レムチャバン地区					
2. 調査名	船舶修理ヤード建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=169.40円	1)	40,000	内貨分	1) 15,000	2)	3)
			2)		外貨分	25,000	3)	
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な事業内容						
4. 分類番号		内容 規模 ドライドック 175m×28m×11.1m						
5. 調査の種類	F/S	敷地 300m×300m=90,000㎡の埋立造成による新修理造船所建設 係船岸壁 150m						
6. 相手国の 担当機関	投資委員会 Board of Investment	その他船舶修理に必要な施設 設計計画：工事準備着手 1986年1月 工事開始 1987年9月 (平成9～) 操業開始 1990年1月 建設完了 1990年3月						
7. 調査の目的	タイ国船舶修理産業発展のため修理ドック ヤード建設についてフィージビリティの確認							
8. S/W締結年月	1982年 10月	計画事業期間	1) 1986.1-1990.3	2)	3)			
9. コンサルタント	(財) 海外造船協力センター (OSCC)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 11.40 2) 3)	FIRR 1) 5.80 2) 3)			
		条件又は開発効果						
10. 調査団	団員数	9						
	調査期間	1984.7-1985.5(11ヶ月)						
	延べ人月	国内	51.00					
	現地	28.00						
	現地	23.00						
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査、海上ボーリング							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	146,841 (千円)		5. 技術移転		①研修員受け入れ：1名 造船所の視察 ②現地コンサルタントの活用：地質調査、海上ボーリング			
	158,523							

外国語名 Establishment of a Large Repair Shipyard

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	本調査結果参照の上、代替案にて実施済。ドライドック建設については今後のタイ経済に左右される。				
3. 主な情報源	①、②				
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1997 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1997 年度	理由	実施済案件のため。
終了年度	1997 年度				
理由	実施済案件のため。				
<p>状況</p> <p>Hong Kongの船会社 International Maritime Caries Ltd.、タイ国船会社 United Thai Shipping Corporation Ltd. および本邦造船会社名村造船所がJVの形でレムチャバン地区にて同国 Port Authority of Thailandより敷地を借り入れて修繕設備を建設・運営するべく計画実施中。 当該修繕設備の計画については、JICAのE/Sが参考となっている模様。</p> <p>次段階調査： 1991年4月 事業内容—新造船最大15,000DWT用船台の建設及び陸上構造物用ヤードの設置。修繕用としては浮ドック2基による修理の実施を検討、又、将来のエリア拡張を考慮する。(但し、現計画とも相違している)</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 投資に対する十分な収益が認められなかったため、上記の企業はプロジェクトをキャンセルした。 大型船舶は現在シンガポールで修繕を行っている。</p> <p>(1) フローティング・ドック (平成7年度現地調査) 資金調達： 民間資金 15億バーツ 工事： 1991～1994年 このドックは、年間80船の修理を行う能力があるが、94年は、40～50船(約60万DWT)の修理を行っており、最大の修理船は25,000DWTであった。 投資委員会の優遇措置として建設後8年間(通常5年)のTax Holidayが与えられている。 UNITHAI社は、タイ最大の造船所で、最大40,000ton(=100,000DWT)の建造能力がある。船舶修理が専門。年間工事能力としては、修理70船、新造船20船分をもっている。 同社は、2番目のフローティングドックの建設を検討している。</p> <p>(2) ドライ・ドック (平成7年度現地調査) UNITHAI社はドライ・ドックを建設中。 (平成9年度在外事務所調査) ドライ・ドックの建設は今後の市場動向と経済状況に左右される。</p>					

## 案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月  
改訂1999年 3月

ASE THA/S 316/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																																															
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	東北タイ一円の10カ町村																																														
2. 調査名	東北タイ地方水道施設緊急整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1≒B27.0	1)	6,463	内貨分	1) 3,080																																											
			2)		外貨分	2) 3,383																																											
			3)			3) 3,383																																											
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主な事業内容																																															
4. 分類番号		事業の目的は受益地域に衛生的な飲料水を安定的に供給し地域住民の生活水準の向上を図る。事業の実施を通じて、「都市地域」と「農村地域」との中間的な特色を持つ事業地域の社会経済活動がより活性化することが期待される。事業の概要は以下の通りである。																																															
5. 調査の種類	F/S	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">地区名</th> <th style="text-align: left;">給水人口</th> <th style="text-align: left;">最大生産量 (m<sup>3</sup>/日)</th> <th style="text-align: left;">主要施設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Kham Sake Sang</td> <td>6,000</td> <td>900</td> <td>急速濾過浄水場1カ所、パイプ 10.5km</td> </tr> <tr> <td>Nong Bua Lai</td> <td>4,500</td> <td>675</td> <td>〃 〃 6.9km</td> </tr> <tr> <td>Huai Thalaeng</td> <td>13,300</td> <td>1,995</td> <td>〃 〃 12.3km</td> </tr> <tr> <td>Nong Ki</td> <td>16,900</td> <td>2,535</td> <td>〃 〃 25.6km</td> </tr> <tr> <td>Huai Rat</td> <td>4,900</td> <td>735</td> <td>〃 〃 9.0km</td> </tr> <tr> <td>Khun Han</td> <td>5,000</td> <td>750</td> <td>〃 〃 6.7km</td> </tr> <tr> <td>Kusuman</td> <td>6,200</td> <td>930</td> <td>曝気式浄水場1カ所 9.2km</td> </tr> <tr> <td>Phon Charoen</td> <td>10,600</td> <td>1,580</td> <td>急速濾過浄水場1カ所 12.1km</td> </tr> <tr> <td>Nong Song Hong</td> <td>8,600</td> <td>1,290</td> <td>〃 〃 13.2km</td> </tr> <tr> <td>Huai Kha Yung</td> <td>4,900</td> <td>735</td> <td>〃 〃 13.5km</td> </tr> </tbody> </table>				地区名	給水人口	最大生産量 (m <sup>3</sup> /日)	主要施設	Kham Sake Sang	6,000	900	急速濾過浄水場1カ所、パイプ 10.5km	Nong Bua Lai	4,500	675	〃 〃 6.9km	Huai Thalaeng	13,300	1,995	〃 〃 12.3km	Nong Ki	16,900	2,535	〃 〃 25.6km	Huai Rat	4,900	735	〃 〃 9.0km	Khun Han	5,000	750	〃 〃 6.7km	Kusuman	6,200	930	曝気式浄水場1カ所 9.2km	Phon Charoen	10,600	1,580	急速濾過浄水場1カ所 12.1km	Nong Song Hong	8,600	1,290	〃 〃 13.2km	Huai Kha Yung	4,900	735	〃 〃 13.5km
地区名	給水人口	最大生産量 (m <sup>3</sup> /日)	主要施設																																														
Kham Sake Sang	6,000	900	急速濾過浄水場1カ所、パイプ 10.5km																																														
Nong Bua Lai	4,500	675	〃 〃 6.9km																																														
Huai Thalaeng	13,300	1,995	〃 〃 12.3km																																														
Nong Ki	16,900	2,535	〃 〃 25.6km																																														
Huai Rat	4,900	735	〃 〃 9.0km																																														
Khun Han	5,000	750	〃 〃 6.7km																																														
Kusuman	6,200	930	曝気式浄水場1カ所 9.2km																																														
Phon Charoen	10,600	1,580	急速濾過浄水場1カ所 12.1km																																														
Nong Song Hong	8,600	1,290	〃 〃 13.2km																																														
Huai Kha Yung	4,900	735	〃 〃 13.5km																																														
6. 相手国の 担当機関	内務省公共事業局 (PWD) Department of Public Works, Ministry of Interior																																																
7. 調査の目的	給水対象地域への安定した上水の供給																																																
8. S/W締結年月	1984年 7月	計画事業期間	1) 1986.10-1989.5	2)	3)																																												
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサル	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> <sub>2)</sub> <sub>3)</sub>	FIRR <sup>1)</sup> <sub>2)</sub> <sub>3)</sub> 6.00																																												
		条件又は開発効果	<p>[前提条件] F/Sのサンプルは10地区を選び実施。</p> <p>[開発効果] 本調査の対象地区は、郡庁所在地の町の上水道施設の建設計画であることから、本プロジェクトの実施によりその地区のみならず周辺地域へのこの種事業の実施、便益の波及効果が大きい。</p> <p>上記FIRRは、6～8%</p>																																														
10. 調査団	団員数	5																																															
	調査期間	1984.10-1986.2(16.5ヶ月)																																															
	延べ入月	48.60																																															
	国内	22.50																																															
	現地	26.10																																															
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし																																																
12. 経費実績		5. 技術移転	研修員受け入れ：2名																																														
総額	137,042 (千円)																																																
コンサルタント経費	126,639																																																

外国語名 Sanitary District Water Works Project in the Northeastern Region

## III 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	工事： (平成9年度在外事務所調査) 1994～1998年 コンサルタント・建設業者/ローカル 58地区のうち42地区について完了。
2. 主な理由	全10地区のうち、2地区の工事完了(平成9年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
状況 次段階調査： 1992年 ADBが無償でJICA調査の見直しを含む、全国で合計100の衛生区の水道事業調査を実施。58はPWDの 所管に属し、42は地方水道公社(PWA)に属す。 担当機関： (平成6年度国内調査) 1994年11月に、F/S担当機関であったPWDから地方行政管理局(DOLA)内のOffice of Urban Developmentに 移管された。 (平成7年度国内調査) 1995年8月現在、DOLAの組織変更により同管理局下の3部署 Bureau of Local Affairs, Structure and System Development Division, Local Finance Divisionが担当している。 (平成8年度国内調査) 管轄官庁が変わり、フォローアップが困難。 (1)PWA担当 次段階調査： (平成9年度在外事務所調査) 1994年 D/D 資金調達： (平成9年度国内調査) 自国資金 工事： (平成9年度国内調査) 全10地区のうち、2地区は工事完了、3地区は現在工事中、残り5地区については、予算の確保ができれば順次実 施する方針である。 (2)PWD担当 次段階調査： (平成9年度在外事務所調査) 1994～1997年 D/D(国内58衛生区における調査) コンサルタント/ローカル 調査費用/32,000,000バーツ 資金調達： (平成9年度在外事務所調査) 1994年 政府予算承認 1,261,443,000バーツ(D/D予算含む)		



## 案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 317/85

作成1988年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	東北部地域		
2. 調査名	東北部道路網整備計画 (フェーズII)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=B20	1) 42,155	内貨分	1) 2) 3)
3. 分野分類	運輸・交通/道路		2) 外貨分		
4. 分類番号		3. 主な事業内容			
5. 調査の種類	F/S	新設・改良 (計502.1km) 1) A. Khong-J.R.2180 46.8km; 2) A. Chonnabot-B. Dong Han 24.0km; 3) A. Nam Phong-B. Nong Tum 28.0km; 4) B. Lao(J.R.210)-B. Tha Yom 40.7km; 5) B. Huai Koeng-A. Kumphawapi 14.2km; 6) A. Nong Han-A. Kumphawapi 34.3km; 7) A. Sawangaendin-A. Song Dao 19.1km; 8) A. Selaphum-B. Kham Phon Sung 46.3km; 9) B. Na Suang-B. Na Yia 13.6km; 10) Mahachana Chai-A. Kho Wang 24.5km; 11) B. Som Poi Noi-B. Muang Mak 28.4km; 12) B. Nong Khao-A. Chom Pra 31.1km; 13) A. Parakhon Chai-A. Krasang 47.1km; 14) B. Nong Pha Ong-A. Nong Ki 52.6km; 15) A. Sikhiu(J.R.2)-A. Chok Chai 51.4km.			
6. 相手国の担当機関	運輸通信省道路局 Ministry of Communication, Department of Highways	修繕8路線 (計90km) 16) A. Sikhiu-A. Dan Khun Thot 19km; 17) A. Prathai-A. Khok Chik 10km; 18) A. Kalasin-B. Lum Chai 10km; 19) Pakthong Chai-J.R.2 13km; 20) Nam Khong-Sithai 8km; 21) Chok Chai-Khonburi 10km; 22) B. Wat-A. Khong 10km; 23) Nakhon Ratchasima-A. Chok Chai 10km 提案プロジェクト予算は、18億3,922万バーツ (内貨分5億1,398万バーツ、外貨分13億2,524万バーツ)。			
7. 調査の目的	新設・改良および修繕路線のF/S				
8. S/W締結年月	1984年 3月	計画事業期間	1) 1985.1-1987.12	2)	3)
9. コンサルタント	(株)片平エンジニアリング・インターナショナル 日本工営(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 22.20 2) 19.70 3) 19.20	FIRR 1) 2) 3)
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1984.6-1985.7(14ヶ月) 延べ人月 国内 57.56 現地 52.56	条件又は開発効果	【開発効果】 直接効果 ①道路利用者費用の節減 ②農産物付加価値の増大 ③維持修繕費の節減 社会インパクト ①行政機関へのアクセスの改善 ②教育水準の改善 ③医療サービスの改善 ④所得格差の是正		
11. 付帯調査・現地再委託	交通量調査、測量、地質調査、たわみ測定	上記EIRRは、順に路線2)、15)、14) (上位5路線は、この他に、13) 17.1%、8) 15.7%である)			
12. 経費実績	208,231 (千円)	5. 技術移転	①OJT:カウンターパートに調査手法のセミナー実施 ②研修員受け入れ: JICA研修に参加したカウンターパートにF/S手法を指導 ③現地コンサルタントの活用: 交通量調査、測量、地質調査、たわみ測定等で活用 ④機材供与及び指導: 燃料消費率により舗装の路面状況と燃費の関係を調査しその手法を指導		
	183,479				

外国語名 Road Development in the Northeastern Region (Phase II)

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中		(平成9年度在外事務所調査) 全区間完了 <区分>                    <資金源/総経費Mill.B>    <完工年月> 1) A. Khong-J.R.                    DOH/30.9                    1987 2) A. Chonnabot-B. Dong Han        IBRD.DOH/50.1                1994 3) A. Nam Phong-B. Nong Tum        OECF.DOH/90.9                1995.5 4) B. Lao(J.R.210)-B. Tha Yom        OECF.DOH/122.9                1996.3 5) B. Huai Koeng-A. Kumphawapi      OECF.DOH/40.6                1995.9 6) A. Nong Han-A. Kumphawapi        OECF.DOH/119.8                1993.9 7) A. Sawangaendin-A. Song Dao      DOH/19.2                    1988 8) A. Selaphum-B. Kham Phonsung      OECF.DOH/184.7                1993.12 9) B. Na Suang-B. Na Yia                DOH/15.0                    1991 10) Mahachana Chai-A. Kho Wang      OECF/98.9                    1993.12 Mahachana Chai - Yangchum Noi 11) B. Som Poi Noi-B. Muang Mak      DOH/54.5                    1984 12) B. Nong Khao-A. Chom Pra        DOH/21.8                    1989 13) A. Parakhon Chai-A. Krasang        OECF.DOH/142.7                1994.9 14) B. Nong Pha Ong-A. Nong Ki        DOH/30.7                    1991 A. Lam Plai Mat - A. Nong Ki 15) A. Sikhiu(J.R.2)-A. Chok Chai      IBRD.DOH/242.5                1993.8  修繕8路線 (計90km) 16) A. Sikhiu-A. Dan Khun Thot        IBRD/187.2                    1993.8 17) A. Prathai-A. Khok Chik            DOH/52.2                    1991.2 18) A. Kalasin-B. Lamshie              IBRD/75.5                    1991.4 19) Pakthong Chai-J.R.2                DOH/60.9                    1993.2 20) Nam Khong-Sithai                    DOH/134.4                    1993.4 21) Chok Chai-Khonburi                DOH/40.0                    1991.3 22) B. Wat-A. Khong                    DOH/52.3                    1995.2 23) Nakhon Ratchasima - A. Chok Chai    DOH/60.9                    1990.9  運営・管理状況: (平成9年度国内調査) 本庁(DOH)より当年度実施、維持管理路線・区間、延長等の指示に依り、地方建設局が管理・運営を行っており、スムーズに進んでいる。
2. 主な理由	全区間工事完了(平成9年度在外事務所調査)。		
3. 主な情報源	①、②、③、④		
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997年度 実施済のため	
状況 (平成9年度国内調査) プロジェクトは第8次道路整備計画(1997-2001)に準拠し、タイ国国家予算、ローンにより実施されている。 1998年度当初予算より約20%の削減のため、現在はローン依存度が高い。  次段階調査: D/D  (1) OECF 資金調達: 1988年11月 L/A 40.85億円 (ハイウェイセクタープロジェクト) (融資のうち、10.08億円が東北部の7路線(235.1km)の新設・改良に充当 他の新設・改良事業および 修復事業は、世銀融資と国内資金で実施される) *事業内容 東北部タイ-6路線計204km、中部タイ-3路線計64kmのアスファルト舗装、老朽化橋梁の架け替 え、道路拡張・改修 1993年5月 L/A 21.34億円 (ハイウェイセクタープロジェクト(2)) *事業内容 東北部、中部タイの県道1路線地方道2路線  (2) IBRDプロジェクト (平成9年度国内調査) 資金調達: 1988年2月11日 L/A 4億648万バーツ *事業内容 北部、主要幹線、2車線拡幅及びバイパス 実施状況: ①RT. No.1: チェンマイ、バイパス(完了)、ランバン-チェンマイ間(一部工事中) ②RT. No.318: ドイ・サケット-チェンライ間(一部工事中)、その他各線部分工事中  進捗状況: (平成9年度国内調査) 各路線共数区区分割し、単年度完工とする。 1996年度分は完工、1997年分については約40%近く終了。但し、タイ北部に於ける高速道路網E/Sの提案全プロ ジェクトに対しては、IM-13 18km アユタヤ、IM-23 27km アユタヤRT.No.3267とその他合わせて30%程度と思われ る。			

## 案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 312/86

作成1990年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																																											
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ国最南部ナラチク県バンナラ川流域																																										
2. 調査名	バンナラ川かんがい排水計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 25,240,000	内貨分	1) 10,320,000 2) 3)																																								
3. 分野分類	農業/農業一般		2)	外貨分	14,920,000																																								
4. 分類番号		3. 主な事業内容																																											
5. 調査の種類	F/S	・バンナラ川のナラティック、タグバイの両サイドに防潮水門の設置 ・計画貯水池を利用したポンプ利用灌漑（ポンプ場9カ所） ・バンナラ川流入の排水河川改修 ・酸性水対策として6カ所のチェック・ゲート 施設規模概要 防潮水門 上流水門 ゲート巾 120m、取付水路 750m、締切堤 220m 下流水門 ゲート巾 24m、取付水路 450m、締切堤 75m 酸性水対策施設 6カ所（チェック・ゲート）、灌漑 9,100ha、排水改修 11,490ha 総事業費																																											
6. 相手国の 担当機関	農業協同組合省王室灌漑局 Royal Irrigation Dept. (RID)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">F/C</td> <td style="text-align: center;">L/C</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>防潮水門</td> <td style="text-align: right;">278</td> <td style="text-align: right;">118</td> <td style="text-align: right;">396</td> <td></td> </tr> <tr> <td>酸性水対策施設</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td style="text-align: right;">26</td> <td style="text-align: right;">58</td> <td></td> </tr> <tr> <td>灌漑排水施設</td> <td style="text-align: right;">146</td> <td style="text-align: right;">125</td> <td style="text-align: right;">271</td> <td></td> </tr> <tr> <td>技術経費</td> <td style="text-align: right;">56</td> <td style="text-align: right;">84</td> <td style="text-align: right;">140</td> <td></td> </tr> <tr> <td>物理的予備費</td> <td style="text-align: right;">56</td> <td style="text-align: right;">52</td> <td style="text-align: right;">108</td> <td></td> </tr> <tr> <td>価格予備費</td> <td style="text-align: right;">178</td> <td style="text-align: right;">111</td> <td style="text-align: right;">289</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">746</td> <td style="text-align: right;">516</td> <td style="text-align: right;">1,262</td> <td style="text-align: right;">(百万バーツ)</td> </tr> </table>					F/C	L/C	計		防潮水門	278	118	396		酸性水対策施設	32	26	58		灌漑排水施設	146	125	271		技術経費	56	84	140		物理的予備費	56	52	108		価格予備費	178	111	289		計	746	516	1,262	(百万バーツ)
	F/C	L/C	計																																										
防潮水門	278	118	396																																										
酸性水対策施設	32	26	58																																										
灌漑排水施設	146	125	271																																										
技術経費	56	84	140																																										
物理的予備費	56	52	108																																										
価格予備費	178	111	289																																										
計	746	516	1,262	(百万バーツ)																																									
7. 調査の目的	バンナラ流域9,100haを対象とした農業開発計画策定	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>計画事業期間</td> <td>1)</td> <td>2)</td> <td>3)</td> <td></td> </tr> </table>				計画事業期間	1)	2)	3)																																				
計画事業期間	1)	2)	3)																																										
8. S/W締結年月	1984年 7月	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>4. フィージビリティ とその前提条件</td> <td>有</td> <td>EIRR 1) 10.20 2) 3)</td> <td>FIRR 1) 2) 3)</td> <td></td> </tr> </table>				4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 10.20 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)																																				
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 10.20 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)																																										
9. コンサルタント	(株) 三拓コンサル 日本技術開発 (株)	条件又は開発効果 便益地域： ポンプ利用灌漑 9,100ha（既存水田対象） 河川改修 水田 5,280ha ゴム園 6,210ha  バンナラ川水資源を灌漑用水に利用し、雨期の氾濫を軽減することを目的とする。 また、計画貯水池を利用してポンプ利用灌漑9,100haと、バンナラ川流入の排水河川改修によって水田5,280haと、ゴム園6,210haが便益をうける。灌漑は、既存水田を対象に、貯水池周辺4,870haを水利用グループによるポータブル・ポンプ利用とし、他の高位部にはRIDポンプ場（9カ所）を建設して行う。灌漑は雨期水稲100%、乾季稲作20%とし、畑物は村落協力方式とする。 なお、事業経済性の観点から、スワンプ林野、原野からの新規耕地拡大を本計画に含めない。																																											
10. 調査団	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>団員数</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td>1985.5-1987.1(21ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>延べ人月</td> <td style="text-align: right;">106.23</td> </tr> <tr> <td>国内</td> <td style="text-align: right;">42.55</td> </tr> <tr> <td>現地</td> <td style="text-align: right;">63.68</td> </tr> </table>	団員数	12	調査期間	1985.5-1987.1(21ヶ月)	延べ人月	106.23	国内	42.55	現地	63.68																																		
団員数	12																																												
調査期間	1985.5-1987.1(21ヶ月)																																												
延べ人月	106.23																																												
国内	42.55																																												
現地	63.68																																												
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし																																												
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	294,253 (千円) 271,828	5. 技術移転 ①調査方法、各分野における開発計画手法の技術移転 ②研修員受け入れ：JICAカウンターパート研修																																											

外国語名 Bang Nara Irrigation and Drainage Project

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2.主な理由	防濁水門完工済。ポンプ機場設置は一部実施済み。	
3.主な情報源	①、②	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(1)バンナラ川灌漑排水計画 (防濁水門の建設)          次段階調査：          1988年 2月17日 E/N 0.94億円          1988年 2月～6月 D/D          資金調達：          1988年9月30日 E/N 8.88億円          1989年7月21日 E/N 26.04億円          1990年6月 6日 E/N 3.75億円          工事：          1988年10月 着工          1990年11月 完工          建設業者/大林組          運営・管理：          RIDが担当          裨益効果：          当プロジェクト実施により淡水化が進み乾期の灌漑が可能となった。</p> <p>(2)ポンプ機場の設置          JICA/F/Sからの変更点：          10カ所のポンプ場は11カ所に変更          資金調達：          政府予算          工事：          ①Ku Chan Station : 工事費26.6百万バーツ 1996年完工          ②Moru Bo Station : 工事費55.7百万バーツ 1997年9月までに完工予定          ③Pm Korp Daeng : 1997年9月に契約調印され、施工開始予定          ④その他 : 土地収用問題のため実施未定          * 標高2.0m以下の地区は現在農民所有の164カ所のポータブルポンプ機場で約18,100ライが灌漑されている。</p> <p>経緯：          (平成9年度国内調査)          残工事の見直しは用地立ち入り困難と資金制約(緊縮予算)との要因から実施は困難であると思われる。</p>		

## 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1999年 3月

ASE THA/S 318/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ国沿岸航路 43カ所		
2. 調査名	港湾浚渫船隊整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=B27	1) 9,666	内貨分	1) 2,730
			2)		2)
			3)	外貨分	3) 6,936
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		43の調査対象航路の維持浚渫土量の推計値と現有船隊の能力差を以下の案で対応する。 ①トレーニング・ホッパー浚渫船を2隻建造 ②Bandonに浚渫船等の整備・修理施設を設置 ③Chao Phraya第2航路のキャピタル浚渫を請負契約で施工  埠頭前面の泊地浚渫に関しては、掘錨船のような小型船に一時的に水中サンド・ポンプを取り付けた浚渫方法を採用する。			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の担当機関	運輸通信省港湾局 Harbour Department				
7. 調査の目的	2000年を目標とした長期浚渫計画及び設備の改修・維持を含む開発計画の策定				
8. S/W締結年月	1985年 2月	計画事業期間	1) 1988.4-1991.3	2)	3)
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (OCDI)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 12.20 <sub>2)</sub> <sub>3)</sub>	FIRR <sup>1)</sup> <sub>2)</sub> <sub>3)</sub>
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	8			
	調査期間	1985.5-1986.6(14ヶ月)			
	延べ人月	49.47			
	国内 現地	18.17 31.30			
11. 付帯調査・現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	135,492 (千円) 119,922	5. 技術移転	研修員受け入れ：日本の主要湾、港湾技術研究所、造船所等で実務研修を実施		

外国語名 Dredging Plant Development Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	渡洋船が建造されたものの資金的制約から残プロジェクトは実施されていない（平成9年度在外事務所調査）。				
3. 主な情報源	①、②、③				
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度 理由</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度		
終了年度 理由	年度				
<p>状況</p> <p>(1) 渡洋船建造 (平成7年度現地調査) 本年、渡洋船の延べ払い輸入*に関する国際入札を実施。日本の造船所等約40社が事前審査で残り、現在、建造船の技術及び延べ払い条件（機関・金利・延べ払い料）の各面から入札者の評価を行っている。 (*延べ払い輸入＝造船所が自己資金で渡洋船を建造し、タイ港湾局が延べ払いで購入するスキーム)</p> <p>資金調達： (平成9年度在外事務所調査) 民間資金 4,940万USドル *事業内容 渡洋船建造</p> <p>工事： 1995～1997年 建設業者／Ethicon Machine Co. Int (米国)</p> <p>経緯： (平成5年度在外事務所調査) OECDをはじめとする各ドナーに要請を行ったが採択に至っていない。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 通貨危機により他の提案プロジェクトの実施は延期された。</p>					